

日本私立学校振興・共済事業団
助成業務に関する令和3年度計画業務実績自己評価書

令和4年6月30日

日本私立学校振興・共済事業団

様式 1-1-1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	日本私立学校振興・共済事業団	
評価対象事業年度	年度評価	令和3年度(第4期)
	中期目標期間	平成30～令和4年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	高等教育局	担当課、責任者	担当課、責任者
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	担当課、責任者

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

様式 1-1-2 中期目標管理法 年度評価 総合評価

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、 D)	B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		B (自己評価)	B (自己評価)	B (自己評価)	B (自己評価)	
評価に至った理由	各事業の項目別評価はA評価4項目、B評価41項目としており、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月30日文部科学大臣決定)に基づきBとした。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

※ 評価区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中長期目標（中長期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
1. 補助事業	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○ 重	—	1-1	
（1）補助金の適正な配分	B	B	B	B	—		
（2）補助金の適切な配分のための取組	B	B	B	B	—		
（3）補助金申請段階のミスの防止を図る取組等	B	B	B	B	—		
2. 貸付事業	B	B	B	B	—	1-2	
（1）学校法人等の資金需要等を踏まえた適正かつ有効な貸付	B	B	B	B	—		
（2）貸付事業の安定的な運営を図るための取組	A	A	A	A	—		
3. 経営支援・情報提供事業	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○ 重	—	1-3	
（1）教育改革及び経営改善等に向けた支援の取組	B	B	B	B	—		
（2）教育及び経営に関する情報の分析・提供	A	B	B	B	—		
4. 寄付金事業	B重	B重	B重	B重	—	1-4	
（1）財政基盤確立に向けた利用促進のための取組	A	A	B	B	—		
（2）寄付金を確保するための取組	B	B	B	B	—		
5. 学術研究振興基金・資金事業	B	B	B	B	—	1-5	
6. 減免資金交付事業			A	B	—	1-6	
2. 業務運営の効率化に関する事項							
1 効率的な業務運営体制の確立	B	B	B	B	—	2-1	
2 経費等の見直し・効率化	B	B	B	B	—	2-2	
（1）予算の執行状況の定期的な精査	B	B	B	B	—		
（2）経費の見直し、効率化	B	B	B	B	—		
（3）自己収入の確保	A	A	B	B	—		
3 契約の適正化	B	B	B	B	—	2-3	
（1）一般競争入札の状況	B	B	B	B	—		
（2）一者応札の改善に向けた取組	B	B	B	B	—		
（3）契約状況の監事による監査とその公表	B	B	B	B	—		

中長期目標（中長期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
3. 財務内容の改善に関する事項							
1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現	B	B	B	B	—	3-1	
（1）収支計画に沿った適切な運営	B	B	B	B	—		
（2）自己収入確保の状況・当期純損失の発生解消	B	B	B	B	—		
2 財務内容の管理の適正化	B	B	B	B	—	3-2	
（1）経費配分、業務運営の効率化	B	B	B	B	—		
（2）財務状態の健全性確保	A	A	A	A	—		
3 人件費の適正化	B	B	B	B	—	3-3	
4 予算、収支計画及び資金計画	B	B	B	B	—	3-4	
5 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	3-5	
4. その他業務運営に関する重要事項							
1 内部統制に関する事項	B	B	B	B	—	4-1	
（1）法人のミッションの周知徹底	B	B	B	B	—		
（2）内部監査の充実・強化	B	B	B	B	—		
（3）リスク管理	B	B	B	B	—		
2 情報セキュリティに関する事項	B	B	B	B	—	4-2	
（1）セキュリティ研修	B	B	B	A	—		
（2）セキュリティ監査	B	B	B	B	—		
3 事業に関する情報開示	B	B	B	B	—	4-3	
（1）ホームページ等を活用した情報開示	B	B	B	B	—		
（2）公表資料のホームページへの掲載	A	A	A	A	—		
4 施設・設備に関する事項	B	B	—	B	—	4-4	
5 人事に関する事項	B	B	B	B	—	4-5	
6 研修等助成に関する事項	—	—	B	B	—	4-6	
7 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—	4-7	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

※4 「項目別調書 No.」欄には、平成 30 年度の項目別評価調書の項目別調書 No. を記載。

※5 評価区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 120%以上とする。）。

B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 100%以上 120%未満）。

C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 80%以上 100%未満）。

D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の評価とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 補助事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 1 項 第 1 号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（私学助成の配分見直し等については、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」にも掲げられており、喫緊の課題であるため）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
アンケート 理解度 (全体)	計画値	90.0 % 以上	90.0%	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上		予算額（千円）	317,614,189	318,296,484	308,404,291	298,331,302	
	実績値		98.4%	98.3%	98.3%	—	99.5%							
	達成度		109.3%	109.2%	109.2%	—	110.6%							
説明会 実施回数 (実践編)	計画値	9 回以上		9 回以上	9 回以上	9 回以上	9 回以上		決算額（千円）	318,838,888	318,538,567	309,551,203	295,468,839	
	実績値		9 回	10 回	10 回	—	—							
	達成度			111.1%	111.1%	—	—							
説明会 実施回数 (基礎編)	計画値	8 回以上		8 回以上	8 回以上	8 回以上	8 回以上		経常費用（千円）	318,837,697	318,514,246	309,527,559	295,491,690	
	実績値		8 回	8 回	8 回	—	—							
	達成度			100.0%	100.0%	—	—							
									経常利益（千円）	—389,306	—406,322	—369,220	—368,244	
									行政コスト（千円）	—	318,514,289	309,527,657	295,491,731	
									行政サービス実施コスト（千円）	315,305,082	—	—	—	
									従事人員数	23	25	25	24	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>3. 1 補助事業</p> <p>(1)各私立大学等に対する補助金の交付については、関係法令及び交付要綱等を遵守した適正な配分を行う。</p> <p>(2)文部科学省の政策に沿って、配分方法を適時適切に見直すとともに、各私立大学等の教育研究の質の向上に資する取組、定員充足状況、教育情報・財務情報の公表状況等に応じた増減の厳格化など、一層のメリハリある配分・重点支援を実施する。併せて、補助金の効果的・効率的な交付に資するため、補助事業の効果検証を行う。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 補助事業</p> <p>(1)各私立大学等に対する補助金の交付については、関係法令及び交付要綱等を遵守し、必要に応じて取扱要領、配分基準を改正し、適正な配分を行う。</p> <p>(2)補助金の適切な配分を行うため、以下の取組を行う。</p> <p>①文部科学省の政策に沿って、文部科学省と協議を行い、配分の方法を適時適切に見直すとともに、各私立大学等の教育研究の質の向上に資する取組、定員充足状況、教育情報・財務情報の公表状況等に応じた増減の厳格化など、一層のメリハリある配分・重点支援を実施する。</p> <p>②補助金の効果的・</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 補助事業</p> <p>(1)各私立大学等に対する補助金の交付については、関係法令及び交付要綱等を遵守し、必要に応じて取扱要領、配分基準を改正し、適正な配分を行う。</p> <p>(2)補助金の適切な配分を行うため、以下の取組を行う。</p> <p>①一般補助において、教育の質に係る客観的指標を強化し、メリハリある配分を継続するとともに、特別補助における交付要件・対象の見直し等、必要な取組を行う。</p>	<p><指標></p> <p>・各私立大学等に対する適正な補助金の配分が行われたか。</p> <p><目標水準等の考え方></p> <p>・各私立大学等に対する適正な補助金の配分が行われたか。</p> <p><指標></p> <p>・文部科学省の政策に沿った配分方法の見直し、メリハリのある配分が行われたか。また、補助事業の効果検証が行われたか(有識者の意見を参考に判断する)</p> <p><関連指標></p> <p>・各私立大学等の教育研究の質の向上に資する取組、定員充足状況、教育情報・財務情報の公表状況：平成29年度実績値(又は平成30年度実績値)を基準とする。</p> <p><目標水準等の考え方></p>	<p>1 補助事業</p> <p>(1) 交付要綱の改正、配分方法の見直し等により、取扱要領及び配分基準を改正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月29日改正(配分基準) ・令和3年6月30日改正(取扱要領・配分基準) ・令和3年11月11日改正(取扱要領・配分基準) ・令和4年3月8日改正(取扱要領・配分基準) ・令和4年3月16日改正(配分基準) <p>(2) 補助金の適切な配分を行うための取組</p> <p>①3年度の配分方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等改革総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するため、次のとおり選定した(一般補助・特別補助)。 【タイプ及び選定校数】 タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 …117校 タイプ2「特色ある高度な研究の展開」 …42校 タイプ3「地域社会への貢献」 …162校 (24グループ含む) タイプ4「社会実装の推進」 …49校 ・授業目的公衆送信補償金制度に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年の著作権法改正により設けられた授業目的公衆送信 	<p>1 補助事業</p> <p>〈評定〉B</p> <p>(1) 補助金の適正な配分</p> <p>〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>交付要綱の改正、配分方法の見直し等により、取扱要領及び配分基準を改正し、適正な配分を行った。</p> <p>(2) 補助金の適切な配分を行うための取組</p> <p>〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>一般補助において、教育の質に係る客観的指標の本格的な導入を通じたメリハリある配分を継続するとともに、特別補助における交付要件・対象の見直し等を行った。</p>	<p>評価</p>	

	<p>効率的な交付に資するため、文部科学省と連携して、例として「授業料減免の実態調査」や「私学助成を通じた私立大学の特色ある取組に関する調査研究」など、補助事業の効果検証を行う。</p>	<p>・文部科学省の政策に沿った配分方法の見直し、メリハリのある配分が行われたか。また、補助事業の効果検証が行われたか：有識者の意見を参考に判断する。</p> <p>・補助金の配分の基礎となる各私立大学等の教育研究の質の向上に資する取組、定員充足の状況、教育情報・財務情報の公表状況について、増減の厳格化など一層メリハリある配分・重点支援を実施した効果を検証する必要があることから、平成 29 年度実績値（又は平成 30 年度実績値）と比して、改善状況を毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。</p> <p><重要度></p> <p>・私学助成の配分見直し等については、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」にも掲げられており、喫緊の課題であるため、重要度を「高」とする。</p> <p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項></p> <p>社会に求められている教育へのアクセス向上や大学教育の質の向上等の課題に対応するための方策や、補助事業の効果検証・その結果を踏まえた見直し等について、文部科学省と連携し</p>	<p>補償金制度を利用する大学等に対し補償金の支払いに必要な経費を支援した（一般補助）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育の質に係る客観的指標」による増減率の見直し <p>平成 30 年度から導入した教育の質に係る客観的指標の項目を追加するとともに、増減率の調整幅を+5～▲5 から+6～▲6 に広げ、さらにメリハリある資金配分を実施するよう見直した（一般補助）。</p> ・「情報の公表の実施状況」の見直し <p>校舎等の耐震化率を促進するため、情報公表の項目等を見直した（一般補助）。</p> ・新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援 <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、学生に質の高い教育環境を提供し、「新たな日常」に向けた教育研究・大学運営に取り組む大学等を支援した（特別補助）。</p> ・私立大学等における数理・データサイエンス・AI 教育の充実 <p>AI 戦略や成長戦略の実現に向けて、すべての学生が一定の数理・データサイエンス・AI を習得することが可能となるよう、社会における実課題や実データを活用する実践的な教育、他大学等への普及を目的とした講演・ワークショップ・FD活動、外部団体が実施する講演等への参加等を支援した（特別補助）。</p> 		
--	---	--	---	--	--

<p>(3) 補助金の申請段階のミスの防止を図るとともに、補助金の適正な使用を徹底するため、補助金説明会の充実等の取組を行い、各私立大学等の補助金制度への理解を深める。</p>	<p>(3) 補助金の申請段階のミスの防止を図るとともに、適正な使用を徹底するために、補助金説明会の充実、申請書類の見直し等の取組を行い、各私立大学等の補助金制度への理解を深める。特に補助金説明会については、実践編を年間9回以上・基礎編を年間8回以上実施し、説明会資料を工夫・充実するなど内容の充実を図り、補助金説明会後に実施するアンケートにおける理解度を毎年度90%以上とする。</p>	<p>(3) 補助金の申請段階のミスの防止を図るとともに、適正な使用を徹底するため、以下の取組を行う。</p> <p>①補助金説明会について、参加者の習熟度やニーズ等に応じて、コース別の説明会として、実践編を9回以上・基礎編を8回以上実施する。その際、会計検査院実地検査における指摘例をもとに、申請ミスの発生要因を分析し再発防止に向けた説明内容を充実する。</p>	<p>て、検討・実施することが求められる。</p> <p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金説明会の実施回数及びアンケートにおける理解度：実践編9回以上、基礎編8回以上(平成28年度実績値：実践編9回、基礎編8回)、 理解度90%以上(平成28年度実績値：実践編94%、基礎編87.5%) ・アンケート結果を踏まえて説明会の内容の充実を図ったか <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金説明会の実施回数及びアンケートにおける理解度：達成された場合、B評価とする。 ・アンケート結果を踏まえて説明会の内容の充実を図ったか：達成された場合、B評価とする。 <p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項></p> <p>会計検査院の検査報告における指摘事項の再発防止策については、学校法人に対し、事例も含めた文書での注意喚起などの取組を適時・適切に行っているが、依然として、指摘を受ける事案が生じていることから、補助金の適正な申請等に向けて、引き続き、周知内容の充実を図るな</p>	<p>(3) 補助金の申請段階のミスの防止を図るとともに、適正な使用を徹底するため、以下の取組を行った。</p> <p>①私立大学等経常費補助金説明会の実施</p> <p>学校法人において補助金事務を初めて経験する者等を対象とした「基礎編」、補助金事務責任者を含む担当者等を対象とした「実践編」の2コースにより説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点及び補助金制度へのさらなる理解の促進のため、参集式の説明会ではなく、「いつでも、誰でも、何度でも」利用できる「学内研修用教材(音声解説付き)」を電子窓口により配付するなど、以下のとおり実施した。</p> <p>学内研修用教材は、いつでも時間を気にせず、誰でも何人でも、何度でも視聴できる利点があるほか、学校の負担(旅費、時間等)の軽減や学内での研修等での活用も期待できるものである。</p> <p>(基礎編)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編では、従前、補助金業務の初心者には理解してほしい内容(制度の概要・調査方法・計算方法)としている。 ・近年の変更点や最新の動向を反映した資料を6月21日に電子窓口に掲載した。また、解説の音声をついた学内研修用教材を9月27日に電子窓口に掲載した。 <p>なお、電子窓口に掲載したことは、各法人の補助金事務担当者宛てにその旨メールで通知している。</p> <p>(実践編)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践編では、従前、配分方法の変更点及び会計検査院実地検査状況等の内容としている。 ・会計検査院実地検査状況等についての資料を6月21日に電子窓口に掲載した。また、解説の音声をついた学内研修用教材を9月27日に電子窓口に掲載した。補助金の適正な申請及び使用に関する注意を喚起し、前年度の検査報告で不当事項として指摘された事項について、申請ミスの発生原因と再発防止案を事例ごとに詳しく解説することにより、同種の事態を引き起こさないよう、再発防止を促すものとした。 ・配分方法の変更点についての資料を7月30日に電子窓口に掲載した。個々の変更箇所の説明に限らず、変更の背景や制度全体での位置づけなどを加えて、補助金制度の「趣旨」と「取扱い」を 	<p>(3) 補助金申請段階のミスの防止を図る取組等</p> <p>(評価) B</p> <p><評価の根拠></p> <p>参集式の補助金説明会は開催せず、「基礎編」及び「実践編」の内容について、「学内研修用教材(音声解説付き)」として充実を図り、学校法人へ電子窓口を通じて配付した。</p> <p>また、会計検査院の実地検査状況の説明において、不当事項として指摘された事項について、申請ミスの発生原因と再発防止案を事例ごとに詳しく解説することにより注意を喚起し、再発防止を促した。</p>	
--	--	--	---	---	--	--

			<p>②補助金説明会の理解度等のアンケートを実施し、理解度を90%以上とする。また、アンケート結果を踏まえて説明会の内容の充実を図る。</p> <p>③各私立大学等の実地調査を行い、補助金の適正な執行の確認を行うとともに申請事務等の指導・助言を行う。</p>	<p>どの取組が求められる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 引き続き、事案の発生要因の分析と再発防止に向けた取組を充実するとともに、補助金の適正な使用に向けた周知内容の充実を図るなどの取組が望まれる。</p>	<p>対応する形でレイアウト構成するようビジュアル面も工夫するなど、資料の充実を図った。</p> <p>②私立大学等経常費補助金説明会の理解度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参集式の補助金説明会を中止としたため、資料の掲載時にアンケートを実施し、理解度は99.5%で目標値である90%を超えた。</p> <p>③補助金交付法人への実地調査 補助金の適正な申請及び使用の状況を確認するため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業団による実地調査及び会計検査院検査が過去4年間未実施、私立大学等改革総合支援事業もしくは経営強化集中支援事業の選定校、補助対象となつてから一度も調査が行われていない学校等を対象として25法人32校に実地調査を行った。 調査の結果、申請上の軽微なミスは散見されるものの、法人の管理運営を問うような「不適正な事項」と判断される事例はなかった。 また、調査時には申請内容と証憑書類等との照合とあわせて、補助金申請に係る根拠となる資料の整理・保管方法等について助言を行い、補助金の適正な申請について注意を促した。</p> <table border="0"> <tr> <td>・東北地区</td> <td>岩手県</td> <td>1 法人</td> <td>1 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮城県</td> <td>1 法人</td> <td>1 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福島県</td> <td>2 法人</td> <td>3 校</td> </tr> <tr> <td>・関東地区</td> <td>埼玉県</td> <td>4 法人</td> <td>4 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県</td> <td>4 法人</td> <td>4 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都</td> <td>3 法人</td> <td>4 校</td> </tr> <tr> <td>・中部地区</td> <td>福井県</td> <td>2 法人</td> <td>3 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>静岡県</td> <td>2 法人</td> <td>4 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県</td> <td>2 法人</td> <td>2 校</td> </tr> <tr> <td>・近畿地区</td> <td>京都府</td> <td>2 法人</td> <td>3 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府</td> <td>2 法人</td> <td>3 校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>25 法人</td> <td>32 校</td> </tr> </table> <p>さらに、ここ数年、会計検査院による指摘の多かった私立大学等改革総合支援事業については、チェック機能を強化するため、当該年度における選定前の抽出調査（電話・郵送等による要件の確認）</p>	・東北地区	岩手県	1 法人	1 校		宮城県	1 法人	1 校		福島県	2 法人	3 校	・関東地区	埼玉県	4 法人	4 校		千葉県	4 法人	4 校		東京都	3 法人	4 校	・中部地区	福井県	2 法人	3 校		静岡県	2 法人	4 校		愛知県	2 法人	2 校	・近畿地区	京都府	2 法人	3 校		大阪府	2 法人	3 校		計	25 法人	32 校	<p><評定の根拠> 参集式の補助金説明会は開催せず、電子窓口を通して配付した学内研修用教材（音声解説付き）」により、補助金制度へのさらなる理解の促進に努めた。その結果、理解度は99.5%となった。</p> <p><評定の根拠> 補助金の適正な執行を確認するため実地調査を行い、調査において申請事務等の指導・助言を行った。また、改革総合支援事業については、チェック機能を強化するため、交付後の実地調査に加え、当該年度における選定前の抽出調査を実施した。</p>	
・東北地区	岩手県	1 法人	1 校																																																				
	宮城県	1 法人	1 校																																																				
	福島県	2 法人	3 校																																																				
・関東地区	埼玉県	4 法人	4 校																																																				
	千葉県	4 法人	4 校																																																				
	東京都	3 法人	4 校																																																				
・中部地区	福井県	2 法人	3 校																																																				
	静岡県	2 法人	4 校																																																				
	愛知県	2 法人	2 校																																																				
・近畿地区	京都府	2 法人	3 校																																																				
	大阪府	2 法人	3 校																																																				
	計	25 法人	32 校																																																				

			<p>④配分方法の変更点や申請上注意すべき点等について、注意を喚起するために、電子窓口、私学関係団体の研修会及び広報誌などにより各私立大学等に周知する。</p>		<p>を実施しており、2年度に引き続き、3年度においても不当事項はなかった。</p> <p>④配分方法の変更点、申請上の注意点等の注意喚起及び周知</p> <p>○各調査票を電子窓口に掲載する際、質問が多く寄せられた事項について、Q&Aを添付し周知した。</p> <p>電子窓口掲載状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月27日 一般補助調査票（学生数等） 5月27日 一般補助調査票（収入支出等） 7月6日 一般補助調査票（役員報酬等） 7月30日 特別補助調査票（人数系） 8月10日 改革総合支援事業調査票 8月11日 一般補助調査票（追試験等） 8月25日 一般補助調査票（情報の公表等） 8月27日 特別補助調査票（経費系） 8月30日 一般補助調査票（教育の質に係る客観的指標） 9月17日 一般補助調査票（授業料減免事業等支援） 9月24日 特別補助調査票（人数系） 10月6日 一般補助調査票（教員経費等） 10月22日 特別補助調査票（経費系） 10月29日 特別補助調査票（経費系） 11月5日 一般補助調査票（研究旅費等） 12月7日 特別補助調査票（取組系） 12月10日 特別補助調査票（取組系） <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人の事務担当者が申請内容を見直すための参考資料「事務担当者資料」を電子窓口に掲載した（4月14日）。 ・3年度の私立大学等経常費補助金取扱要領及び私立大学等経常費補助金配分基準をホームページに公開した（4年3月22日）。 <p>取扱要領・配分基準（令和3年度） https://www.shigaku.go.jp/files/s_hojo_r03y.pdf 配分基準別記8（特別補助）（令和3年度） https://www.shigaku.go.jp/files/s_tokuho_r03y.pdf</p> <p>○私学関係団体等の講演・研修会等を利用した補助金制度の周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本私立大学協会（9月22日オンデマンド） ・日本私立大学協会北海道支部（11月12日オンライン） <p>○広報誌「月報私学」による配分方法等の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年度最終交付状況と配分方法の主な変更点（4月号） ・3年度配分方法の主な変更点等について（9月号） 	<p>〈評定の根拠〉</p> <p>配分方法の変更点や申請上の注意点等について、電子窓口への掲載、各種研修会、広報誌「月報私学」等を通じて周知することによって注意喚起した。</p>	
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	貸付事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 1 項 第 2 号
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
アンケート (融資制度)	計画値	89.0%以上	—	89.0%以上	89.0%以上	89.0%以上	89.0%以上		予算額（千円）	122,644,980	121,048,711	115,597,097	109,949,235		
	実績値		—	97.1%	91.1%	98.2%	89.8%								
	達成度		—	109.1%	102.4%	110.3%	100.9%								
アンケート (利便性)	計画値	70.0%以上	—	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上		決算額（千円）	112,742,446	105,807,989	92,433,536	86,166,485		
	実績値		—	94.1%	94.6%	92.9%	91.5%								
	達成度		—	134.4%	135.1%	132.7%	130.7%								
元金滞納 の回収割合	計画値	95.0%以上	—	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上		経常費用（千円）	4,761,512	3,818,561	3,582,490	2,959,066		
	実績値		—	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%								
	達成度		—	101.5%	105.3%	105.3%	105.3%								
リスク管 理債権	計画値	2.1%以下	3.0%	2.1%以下	2.1%以下	2.1%以下	2.1%以下		経常利益（千円）	1,140,617	1,657,803	1,725,865	1,748,062		
	実績値		1.26%	1.21%	1.26%	1.45%	1.43%			行政コスト（千円）	—	3,818,592	3,582,808	2,959,098	
	達成度		158.0%	142.4%	140.0%	131.0%	131.9%				行政サービス実施 コスト（千円）	-1,141,717	—	—	—
								従事人員数	18			18	18	18	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
3. 2 貸付事業	2 貸付事業	2 貸付事業	<p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等の需要等を踏まえた財源を確保できたか ・学校法人等のニーズを把握し、融資制度の改善に向けた取組が行われたか ・学校法人等の満足度調査における、「満足した」の割合:融資制度89%以上、利便性70%以上(平成25～平成28年度実績平均値:融資制度89%、利便性70%) <p><関連指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付規模(平成25年度、平成26年度及び平成28年度実績平均値):593億円 <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等の需要等を踏まえた財源を確保できたか:達成された場合、B評価とする。 ・学校法人等のニーズを把握し、融資制度の一層の改善に向けた取組が行 	<p>2 貸付事業</p> <p>(1) ニーズを踏まえた適正かつ有効な貸付を実施するための取組</p> <p>○資金交付実績(4年3月末現在)</p> <p>一般施設費232億円、教育環境整備費5億円、災害復旧費30億円、公害対策費5億円、特別施設費66億円、合計338億円</p> <p>このうち、高度化推進事業(利子助成制度)として校舎等の耐震改築事業に30億円、耐震改修事業に7億円、病院の改築事業に55億円の融資を実行した。</p> <p>一般施設費のうち返済期間30年の貸付額は85億円である。</p> <p>①借入ニーズの適切な把握、貸付財源の確保</p> <p>○4年度以降の借入希望アンケート調査の実施</p> <p>4年度概算要求に備えて、学校法人における直近の施設整備計画や借入希望額などを把握するために実施した。本アンケート調査は、前年度2月に実施した借入希望アンケート調査(毎年度実施、後述)を受けて実施するものであり、前年度2月の回答から変更があった場合に回答を依頼した。</p> <p>対象法人数:大学・短期大学・高等専門学校・高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・特別支援学校法人(1,115法人)</p> <p>実施期間:送付/6月3日 提出期限/7月5日</p> <p>回答法人数:92法人</p> <p>○4年度借入希望アンケート調査の実施</p> <p>4年度以降の施設整備計画及び4年度の事業団資金の借入需要額を把握するため実施した。</p> <p>また、調査依頼と併せ、事業団融資の各種案内文書を送付した。</p> <p>対象法人数:大学・短期大学・高等専門学校・高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校法人(4,895法人)</p> <p>実施期間:送付/4年2月15日 提出期限/4年3月15日</p> <p>回答法人数:2,051法人</p> <p>照会結果:借入希望法人79法人</p> <p>○学校法人への訪問</p> <p>借入ニーズの把握等を目的とした学校法人への訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、時期を限定して実</p>	<p>2 貸付事業</p> <p>(1) 学校法人等の資金需要等を踏まえた適正かつ有効な貸付</p> <p>(評定) B</p> <p>(評定の根拠)</p> <p>借入ニーズに的確に答えるための施策(借入希望アンケート調査、学校法人への訪問、融資利用に関するアンケート調査等)を実施し、適切に貸付対象となる事業や貸付条件の見直しを行うとともに、貸付財源の安定的確保に努めた。</p> <p>また、融資利用に関するアンケート調査において、「満足した」と回答した割合は、融資制度については89.0%以上、利便性については70.0%以上を達成している。</p>	<p>評価</p>	

	<p>②現行の融資制度や利便性などについて満足度調査を行い、ニーズに応じた利便性の向上を図るなど、必要に応じ融資制度の見直しを行うことによ</p>	<p>②現行の融資制度や利便性などについて満足度調査を行い、ニーズに応じた利便性の向上を図るなど、必要に応じ融資制度の見直しを行うことによ</p>	<p>われたか：達成された場合、B 評価とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等の満足度調査における、「満足した」の割合：達成された場合、B 評価とする。 ・貸付規模：学校法人等の需要により変動するものの、事業団の業務運営に影響を及ぼすことから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>貸付実績が計画額を大幅に下回っているため、貸付規模を可能な限り確保するための取組を引き続き行うことが望まれる。</p>	<p>施した。</p> <p>訪問法人数：95 件（94 法人）</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="1299 275 1941 470"> <tr> <td>4 月</td><td>5 月</td><td>6 月</td><td>7 月</td><td>8 月</td><td>9 月</td> </tr> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>10 月</td><td>11 月</td><td>12 月</td><td>1 月</td><td>2 月</td><td>3 月</td> </tr> <tr> <td>23</td><td>45</td><td>15</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td> </tr> </table> <p>○融資相談会</p> <p>3 年度に借入れの希望がある学校法人を対象とした融資相談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場での実施を中止した。なお、面談を希望した 1 法人については、訪問して融資相談を実施した。</p> <p>○道府県庁訪問</p> <p>事業団融資制度の案内及び借入希望法人や貸付先法人の現況把握等を目的とする道府県への訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、時期を限定して実施し、2 県（宮城、福岡）を訪問した。</p> <p>○超長期融資メニューの案内</p> <p>借入期間 30 年の超長期融資メニューを案内するとともに、利用条件への要望等を調査するためアンケートを実施した。</p> <p>対象法人数：大学・短期大学・高等専門学校・高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・特別支援学校法人 (1,058 法人)</p> <p>実施期間：送付／10 月 8 日 提出期限／10 月 22 日</p> <p>回答法人数：124 法人</p> <p>○貸付財源の確保</p> <p>4 年 3 月までの資金交付額 338 億円</p> <p>長期借入金（財政融資資金）291 億円</p> <p>②ニーズに応じた融資制度の見直し</p> <p>○利子助成制度の継続（4 年度概算要求事項）</p> <p>私立学校施設の耐震化事業等を引き続き支援するため、現行の利子助成制度を継続することを文部科学省に要望し、5 年 3 月 31 日まで延長が認められた。</p> <p>○災害復旧融資の継続（4 年度概算要求事項）</p> <p>東日本大震災及び平成 28 年熊本地震により被災した私立学校</p>	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	0	0	0	11	0	0	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	23	45	15	1	0	0	<p><評価の根拠></p> <p>ニーズの高い利子助成制度の継続実現等に努めた。満足度調査において「満足した」の割合は融資制度 89.8%、利便性 91.5%となった。</p>	
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月																									
0	0	0	11	0	0																									
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月																									
23	45	15	1	0	0																									

<p>(2)適正なリスク管理を行うことにより、総貸付残高に対するリスク管理債</p>	<p>り、「満足した」の割合を毎年度、融資制度89%以上、利便性70%以上とする。</p> <p>(2)少子化を背景として学生等総数の減少が見込まれるなど、学校法人等に</p>	<p>り、「満足した」の割合を、融資制度89%以上、利便性70%以上とする。</p> <p>③平成28年熊本地震により被災した私立学校施設の円滑かつ迅速な復旧のため、引き続き通常より有利な貸付条件で災害復旧費、教育環境整備費の貸付を行う。</p> <p>(2)少子化を背景として学生等総数の減少が見込まれるなど、学校法人等に</p>		<p>の施設・教育研究活動の復旧を引き続き支援するため、現行の災害復旧融資を継続することを文部科学省に要望し、5年3月31日まで制度の延長が認められた。</p> <p>○幼稚園・認定こども園に対する優遇措置 待機児童問題を解消し、安心して子供を預けられる環境整備を後押しするための支援方策として、令和4年度の幼稚園・認定こども園を対象とする融資について、融資率を現行の「80%以内又は75%以内」から「95%以内」へ、資産査定額を現行の「純資産の30%以内」から「純資産の40%以内」へ、それぞれ変更した。</p> <p>○延滞金の利率の見直し 貸付金にかかる延滞金の利率を、4年度の新規貸付より年14.5%から年10%に引き下げることが認められたため、助成業務方法書を改正した。</p> <p>○3年度融資利用に関するアンケート調査の実施 3年度貸付法人に対して、「融資制度」「融資の利便性」等について満足度調査を実施した。 実施期間：送付/4年3月18日 提出期限/4年4月1日 「満足した」の割合：融資制度89.8%、利便性91.5%</p> <p>○返済猶予の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により財政状況が悪化した旨の申し出があった2法人について、財政状況等を確認のうえ、9月期の返済を猶予した。 (返済猶予額合計 元金1億4,651万円、利息862万円)</p> <p>③平成28年熊本地震復旧支援融資 ○3年度実績：1件(30億円)</p> <p>○災害復旧融資の継続【再掲】 東日本大震災及び平成28年熊本地震により被災した私立学校の施設・教育研究活動の復旧を引き続き支援するため、現行の災害復旧融資を継続することを文部科学省に要望し、5年3月31日まで制度の延長が認められた。</p> <p>(2)貸付事業の安定的な運営を図るための取組</p>	<p>(2)貸付事業の安定的な運営を図るための取組 (評定)A</p>	
--	--	--	--	---	---	--

<p>権の割合を抑制するとともに、学校法人等の自主性・自律性の観点から、経営状況が悪化している学校法人等に対しては、「経営支援・情報提供事業」と連携し、自ら改善等を行うよう促すなど、貸付債権の確実な回収に努める。</p>	<p>おける経営環境が一層厳しくなることが予想されるなか、貸付事業の安定的な運営を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>①与信審査の向上のため、諸データを活用し、与信審査における事業の適切性、資金計画の妥当性、償還の確実性並びに担保物件及び保証人の妥当性の検証を行う。</p> <p>②滞納を抑止するため、貸付先学校法人等の信用格付によるモニタリングを充実し、早期に経営状況等の変化を把握するとともに必要に応じた対応策を講じる。</p>	<p>おける経営環境が一層厳しくなることが予想されるなか、貸付事業の安定的な運営を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>①与信審査の向上のため、必要に応じて現地訪問を実施する。与信審査においては、諸データを活用し、事業の適切性、資金計画の妥当性、償還の確実性並びに担保物件及び保証人の妥当性の検証を行う。その際、必要に応じて、専門家の意見を参考とする。</p> <p>②滞納を抑止するため、貸付先学校法人等の信用格付によるモニタリングを行い、早期に経営状況等の変化を把握するとともに、法人への訪問やヒアリングなどの対応を行う。</p>	<p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月償還分において新たに元金の滞納が発生した学校法人等のうち年度内に回収できた学校法人等の割合：95%以上（平成28年度実績値(9月・3月)：95%) ・総貸付残高に対するリスク管理債権の割合：2.1%以下(第1期中期目標期間～第3期中期目標期間(平成28年度まで)実績平均値：2.13%) <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月償還分において新たに元金の滞納が発生した学校法人等のうち年度内に回収できた学校法人等の割合：達成された場合、B評価とする。 ・総貸付残高に対するリスク管理債権の割合：達成された場合、B評価とする。 <p><3期中期：主な課題、指摘事項></p> <p>少子化を背景として、学生総数の減少が見込まれるなど私立学校の経営環境が一層厳しくな</p>	<p>①与信審査における事業の適切性等の検証</p> <p>信用格付(学校法人の特性等を踏まえ、事業団が作成した債務者区分をいう。)に基づき、学校法人等に係る信用リスクを把握するとともに、貸付対象事業に係る明細書類及び関係証ひょう等により、事業の適切性、資金計画の妥当性、償還の確実性、担保物件及び保証人の妥当性について検証を行った。その際、必要に応じて司法書士及び不動産鑑定士に照会した。</p> <p>貸付審査件数：91件</p> <p>②貸付先法人の信用格付等によるモニタリング</p> <p>○信用格付に基づくモニタリングの実施</p> <p>新規滞納法人の発生を抑制するため、2年度末貸付残高のある法人1,083法人について、債務者区分に基づく信用格付作業を実施した。また、信用格付のデータ更新により、その推移を確認した。</p> <p>○事業実施状況調査</p> <p>モニタリングの一環として行っている、3年度新規貸付法人等に対する事業実施状況調査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4年度以降に実施を見送った。</p> <p>○道府県庁訪問【再掲】</p> <p>事業団融資制度の案内及び借入希望法人や貸付先法人の現況把握等を目的とする道府県への訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、時期を限定して実施し、2県(宮城、福岡)を訪問した。</p>	<p><評定の根拠></p> <p>信用格付によりリスクを把握し、与信審査の向上に努めた。</p> <p><評定の根拠></p> <p>貸付先法人の信用格付の変化をモニタリングすることにより、経営状況の早期把握や、返済が遅れている法人に対し迅速な督促を行い、延滞債権の発生を抑制できた。</p>	
--	---	--	--	---	---	--

	<p>③返済期日に入金のない貸付先学校法人等には、電話、メール、文書、面談、実地調査などによる督促を迅速に行い、早期の滞納解消・回収を図ることにより、9月償還分において新たに元金の滞納が発生した学校法人等のうち年度内に回収できた法人の割合を毎年度 95%以上とする。</p> <p>また、学校法人等の自主性・自律性の観点から、経営状況が悪化している学校法人等に対しては、「経営支援・情報提供事業」と連携し、法人の財務情報等の提供を受けるとともに法人に対して経営相談等により、自ら改善等を行うよう促すなど、貸</p>	<p>③返済期日に入金のない貸付先学校法人等には、電話、メール、文書、面談、実地調査などによる督促を迅速に行い、早期の滞納解消・回収を図ることにより、9月償還分において新たに元金の滞納が発生した学校法人等のうち年度内に回収できた法人の割合を95%以上とする。</p> <p>また、学校法人等の自主性・自律性の観点から、経営状況が悪化している学校法人等に対しては、私学経営情報センターと連携し、法人の財務情報等の提供を受けるとともに、法人に対して経営相談等により、自ら改善等を行うよう促すなど、貸付債権の確実な回収を</p>	<p>ることが予想されるが、適正なリスク管理を行い、引き続きリスク管理債権の抑制に努めることが求められる。</p>	<p>○経営状況が悪化している法人に対する現地調査</p> <p>信用格付の下落が顕著な法人及び低格付で推移している法人については、法人概況表や私学情報提供システムで出力した資料により、学生数等の推移や財務状況のモニタリングを行い、改善が必要とされる3法人を抽出した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から現地調査の実施は見送り、書面及び電話による聞き取り調査に替え、対応した。</p> <p>なお、聞き取り調査にあたっては、事前に個別法人ごとの問題点を洗い出し、聴取すべき内容を検討したうえで、理事長等法人経営者へのヒアリングに臨み、経営状況を把握した。調査後は、出張者の報告に基づき、将来的な償還の見込み等を判断するとともに、今後の対応について検討を行った。</p> <p>③新規滞納法人への取組等による債権の確実な回収</p> <p>○返済期日までの確実な入金に対する一般的な注意喚起</p> <p>9月の返済に向け、「貸付金にかかるご返済について」をホームページに掲載した（6月16日）。</p> <p>また、広報誌「月報私学」8・9月号に「助成業務の貸付金にかかる償還のご案内」を掲載し、返済の失念のないよう注意を喚起した（8月1日、9月1日）。</p> <p>4年3月の返済に向け、ホームページの「貸付金にかかるご返済について」を更新した（4年1月28日）。</p> <p>また、広報誌「月報私学」4年2・3月号に「助成業務の貸付金にかかる償還のご案内」を掲載し、返済の失念のないよう注意を喚起した（4年2月1日、3月1日）。</p> <p>○新規滞納法人への取組</p> <p>9月において新たに元金の滞納が発生した12法人については、初期の電話督促に努めた結果、10月末までに滞納を解消した。</p> <p>8月30日 1,051法人等に払込通知書送付 9月15日・21日現在 未収法人12法人 9月16日～30日 電話督促の徹底、10法人回収 10月28日・29日 2法人回収 元金滞納の回収割合：100%</p> <p>○私学経営情報センターとの連携</p> <p>近い将来不良債権化する可能性のある3法人について、私学経営情報センターとプロジェクトチームを編成した。</p> <p>2法人については、私学経営情報センター職員同席のもと、2年度決算書及び3年度在籍学生等数に関する資料等の提出を受けるとともに、今後の見通しについて意見交換を行った。</p> <p>1法人については、法人運営に関する情報を共有し、当該法人</p>	<p>〈評定の根拠〉</p> <p>広報にて、返済について広く注意喚起を実施するとともに、新規滞納法人への電話督促の徹底により9月償還分の回収を完了した（年度内回収割合実績値：100.0%）。また不良債権化の可能性がある法人に対し、経営情報センターと連携して経営改善を促し、貸付債権の回収に努めた。</p>	
--	---	---	---	---	---	--

	<p>付債権の確実な回収を図る。</p> <p>④今後の学校法人等の経営上のリスクを考慮しつつ、令和4年度末の総貸付残高に対するリスク管理債権の割合を2.1%以下に抑制する。</p>	<p>図る。</p> <p>④長期滞納法人等へ適宜適切な対応を行い、債権の回収及び保全に努め、令和3年度末の総貸付残高に対するリスク管理債権の割合を2.1%以下に抑制する。</p>		<p>に対し確認を行った。</p> <p>④長期滞納法人等への取組によるリスク管理債権の抑制</p> <p>○滞納法人等への督促</p> <p>長期滞納（6か月以上元利金を滞納）している20法人に対し、文書、電話等による督促を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問調査を実施し、理事長等との面談により、法人の現況を聴取した法人（1法人） ・滞納元金をすべて回収した法人（1法人） ・滞納利息をすべて回収した法人（1法人） ・滞納はしていないがリスク管理債権となっている法人から元金及び利息全額の繰上償還を受けた（1法人） ・2年度に土地及び建物の競売申立を行い、3年5月に配当金を受けた法人（1法人） <p>その他、現地訪問先として4法人及び県の主管課を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4年度以降に延期して実施することとした。</p> <p>○弁護士の助力を得た対応</p> <p>長期滞納法人について、顧問弁護士の助力を得て対応した（4法人）。</p> <p>○リスク管理債権の抑制</p> <p>滞納法人への督促及び債権管理の強化による債権の保全・回収に取り組んだ結果、3年度末の総貸付残高に対するリスク管理債権の割合は、1.43%となった。</p>	<p>〈評定の根拠〉</p> <p>長期滞納法人に対しては、文書、電話による督促を行うとともに、適宜直接現地へ赴き法人の現況を把握するなどして、債権回収に努めた。</p> <p>将来不良債権化するおそれのある法人へは融資部と私学経営情報センターが連携して対応した。</p> <p>長期滞納法人のうち、法務対応等を行っている法人について、引き続き顧問弁護士の助力を得ながら対応し、債権の適切な保全・回収を行った。モニタリングの結果を踏まえ、経営改善が必要な法人への聞き取り調査を実施し、現況把握に努めたことにより、リスク管理を行った。</p>	
--	---	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	経営支援・情報提供事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 1 項 第 5 号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（18 歳人口の大幅な減少期を迎え、私立学校における経営環境が一層厳しくなることが予想され、これまで以上に、事業団による支援が求められているため）	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
好事例の 提供	計画値	10 件以上	—	10 件以上	10 件以上	10 件以上	10 件以上			予算額（千円）	636,508	600,873	581,510	559,777
	実績値		—	12 件	10 件	5 件	5 件			決算額（千円）	550,489	618,022	536,484	506,996
	達成率		—	120.0%	100.0%	50.0%	50.0%			経常費用（千円）	548,029	586,576	516,238	480,047
										経常利益（千円）	-548,029	-586,576	-516,238	-480,047
										行政コスト（千円）	—	586,725	516,340	480,087
										行政サービス実施 コスト（千円）	548,085	—	—	—
										従事人員数	25	27	26	23

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>3. 3 経営支援・情報提供事業</p> <p>(1) 私立学校への支援について、事業団の有する情報・知見を更に活かせるよう、事業横断的に支援できる体制等を構築する。また、学校法人の経営に関する指導及び助言を行う文部科学省と連携し、大学教育の質の向上や経営の安定化等に向け、私立学校の教育及び経営等に関する各種情報の収集・分析の充実を図るとともに、経営相談等の取組を強化する。</p>	<p>3 経営支援・情報提供事業</p> <p>(1) 私立学校の教育改革及び経営改善に向けた支援として、以下の取組を行う。</p> <p>① 私立学校への支援について、事業団の有する情報・知見を更に活かすため、助成業務を持つ学校法人の情報を集約し一元的に管理するなど助成業務の各事業が連携し、私立学校に対して、経営支援・情報提供等が可能となるよう、業務内容と各種情報の整備を行い、調査・収集・分析機能を有する体制等を構築し、計画的に強化する。</p> <p>② 文部科学省と連携し、大学教育研究の質の向上に資する取組への支援や経営の安定化等に向け、教育及び経営等に関する各種情報の収集・分析の充実を図るとともに、経営相談等の取組を強化する。</p>	<p>3 経営支援・情報提供事業</p> <p>(1) 私立学校の教育改革及び経営改善に向けた支援として、以下の取組を行う。</p> <p>① 助成業務の各事業が連携して、私立学校に対し、経営支援・情報提供等を行うため、一元管理された情報を経営支援等で分析活用する。あわせて、私立学校の教育改革及び経営改善への支援を行うため、各事業が持つ情報の一元化と新たな情報の収集を行う。</p> <p>② 文部科学省と連携し、教育研究の質の向上に資する取組への支援、経営の安定化等に向け、各種情報の収集・分析の充実を図るとともに、「補助事業」「貸付事業」とも連携しつつ経営相談等を強化するため、</p>	<p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業横断的に支援できる体制等が構築されたか ・経営相談を受けた学校法人のうち、大学教育の質の向上や経営の安定化等につながる等と回答のあった割合：中期目標期間中に80%以上 <p><関連指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談を受けた学校法人のうち、経営が改善された学校法人の割合（平成25年度相談分実績）：51.9% ※相談を受けた年度を含めた過去3年間の収支差額の平均と経営相談後3年間の収支差額の平均の比較 ・経営相談の件数（平成25～平成28年度実績平均値）：72件 <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業横断的に支援できる体制等が構築されたか：達成さ 	<p>3 経営支援・情報提供事業</p> <p>(1) 私立学校の教育改革及び経営改善に向けた支援としての取組</p> <p>① 助成事業総合システムの活用等</p> <p>助成業務が保有する情報を有効活用するために、私学情報提供システム、補助金システムの情報のデータベースを集約した助成事業総合システムを元年度から稼働させ、経営支援等に係る分析資料作成に利用した。</p> <p>○ 事業横断的・一元化プロジェクトチーム</p> <p>事業団助成業務の各事業が連携し、私立学校に対し、経営支援・情報提供等を実施するため、30年度に事業横断的・一元化プロジェクトチーム及び事業横断的・一元化プロジェクトワーキンググループを設置した。事業横断的に支援できる体制（事業横断的・一元化プロジェクトチーム）において、今後の情報の一元管理について審議した（12月23日）。</p> <p>なお、事業横断的・一元化プロジェクトチームは、第4期中期計画期間中継続される。</p> <p>② 教育研究の質の向上に資する取組への支援、経営相談等を強化するための取組</p>	<p>3 経営支援・情報提供事業</p> <p><評定> B</p> <p>(1) 教育改革及び経営改善に向けた支援の取組</p> <p><評定> B</p> <p><評定の根拠></p> <p>助成事業総合システムのデータを利用したこと、事業横断的・一元化プロジェクトチームの会議において4年度の情報一元化の体制等を決定した。</p> <p><評定の根拠></p> <p>経営相談を希望する法人については、文部科学省と連携して行う経営困難な学校法人を含めすべての法人に対して経営相談を実施した。また、附属病院を有する学校法人に対してアンケートを実施し、経営相談に活用した。</p> <p>学校法人等から依頼を受</p>	<p>評定</p>	

	<p>なお、経営相談のアンケートについては、教育の質の向上に資する取組への支援や経営の安定化等につながる等と回答のあった割合を中期目標期間中に 80%以上とする。</p>	<p>以下の取組を行う。</p> <p>ア 経営相談の内容や質を向上させるためアンケートを実施する。また、前年度の集計結果を検証し、経営相談の充実を図る。</p> <p>イ 学校法人の経営状態について、経営判断指標や、助成業務が有する情報をもとに、詳細なモニタリングを行う。</p> <p>ウ 経営相談、講師派遣、電話等様々な手段を活用して、質問への回答、事例の紹介、経営改善方策</p>	<p>れた場合、B 評定とする。</p> <p>・経営相談を受けた学校法人のうち、大学教育の質の向上や経営の安定化等につながる等と回答のあった割合：達成された場合、B 評定とする</p> <p>・経営相談を受けた学校法人のうち、経営が改善された学校法人の割合：私立学校における経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、学校法人等の求めに応じて実施した情報提供・経営相談の状況や、その成果を把握する必要があることから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。</p> <p>・経営相談の件数：私立学校における経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、学校法人等の求めに応じて実施した情報提供・経営相談の状況や、その成果を把握する必要があることから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。</p>	<p>ア アンケートの実施</p> <p>経営相談を受けた学校法人から提出された「令和 2 年度 経営相談に関するアンケート」を踏まえ、学校法人担当者と相談内容について事前確認を丁寧に行い、資料には他法人の新たな取組事例を紹介するなど、経営相談を充実させた。また、経営相談の内容や質の向上を目的として、3 年度経営相談実施法人に対して、引き続きアンケートを実施した。</p> <p>イ 経営判断指標によるモニタリングの実施</p> <p>○経営判断指標</p> <p>以下の 2 種類を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・速報版（9 月 30 日に学校法人基礎調査速報データに基づき作成） ・確定版（4 年 3 月 28 日に学校法人基礎調査確定データに基づき作成） <p>○モニタリング</p> <p>以下のとおり 2 回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・短期大学・高等専門学校法人（662 法人）については、モニタリングを経営判断指標速報版により実施した。 ・大学・短期大学・高等専門学校・高等学校・中等教育学校・中学校・小学校法人（1,391 法人）のモニタリングを経営判断指標確定版により実施した。 ・モニタリングでは「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の状況を把握するとともに、個別法人の経営判断指標を前年度と比較している。経営相談等において最新の経営判断指標や過去からの推移を説明し、早期の経営改善を促すためのツールとして活用した。 <p>○「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（経営判断指標の集計結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な学校法人経営の参考として、4 年 3 月 28 日に「定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分」の集計結果を大学・短期大学・高等専門学校法人に送付した。 <p>ウ 経営支援の各種取組</p> <p>○経営相談の実施</p> <p>3 年度の経営相談の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響により、以下のとおりとなった（元年度 71 法人、2 年度 36 法人）。</p>	<p>けた講師派遣、指導・助言、資料の作成提供については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校法人等と協議のうえ、可能な限り実施した。</p>	
--	---	--	---	--	---	--

		<p>の提案等を積極的に行う。なお、その際には、私学経営に関する専門知識を持った弁護士・公認会計士等の人材を登録・管理し、学校法人の要望に応じて「専門家人材バンク」を効果的に活用する。</p> <p>エ 附属病院経営に関する相談に対応するため、実務経験者から蓄積したノウハウを活用し、附属病院の実態を把握するためのアンケートの実施、その集計・分析と情報提</p>	<p><重要度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口の大幅な減少期を迎え、私立学校における経営環境が一層厳しくなることが予想され、これまで以上に、事業団による支援が求められていることから、重要度を「高」とする。 <p><3 期中期：主な課題、指摘事項></p> <p>少子化を背景として、学生総数の減少が見込まれるなど私立学校の経営環境が一層厳しくなることが予想されることから、支援体制の更なる充実が求められる。</p>	<p>大学法人 21 法人、短期大学法人 8 法人、高等学校法人 10 法人：計 39 法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記経営相談の外、学校法人の個別課題に絞った相談を以下のとおり実施した。 <p>大学法人 11 法人、短期大学法人 5 法人：計 16 法人</p> <p>○私学関係団体等の依頼による研修会等講師派遣 私学関係団体等に 9 件、学校法人に 3 件：計 12 件</p> <p>○教育条件及び経営に関する相談及び指導・助言 相談件数：会計処理 733 件、規程 7 件、管理運営等その他 135 件：計 875 件</p> <p>○教育条件及び経営に関する資料の作成提供 上記相談件数のうち学校法人等への資料提供件数：132 件</p> <p>○私学情報資料室の管理 私学情報資料室（※）の外部利用件数：45 件 ※大学法人・短期大学法人から提供された規程集等を保管しており、私立学校等の役職員が規程改正等を行う際の参考として閲覧に供している。</p> <p>○人材バンクの活用 経営相談等に際して、専門的な知識が必要とされる課題に対応するため、私学経営や教学に関する専門知識を持った専門家を「専門家人材バンク」、ガバナンス機能の強化や事務組織体制の在り方など経営体制に関する知識を有する専門家を「学校法人経営支援人材バンク」に登録している。また、3 年度もこうした専門的知識を必要とする課題に対して、人材バンクの専門家を私学経営相談員（弁護士 1 名、社会保険労務士 1 名、公認会計士 1 名：計 3 名）として委嘱し、学校法人からの相談に対応した（相談件数 45 件）。</p> <p>エ 附属病院等へのアンケートの実施</p> <p>○附属病院等を有する大学法人及び短期大学法人 51 法人に対し、「附属病院等における病床・医師数等に係るアンケート調査」を実施した。また、その集計・分析結果について「アンケート調査結果報告書」として同法人に提供するため、4 年 2 月 24 日に電子窓口へ掲載した。</p> <p>○「附属病院等における病床・医師数等に係るアンケート調査」の集計・分析結果を基に、病院経営の現状について内</p>		
--	--	---	---	--	--	--

		<p>供を行い、相談体制を充実する。</p> <p>オ 文部科学省と連携して経営困難な学校法人に対して、経営相談を実施する。特に、経営指導強化指標に該当し、直ちに適切な経営改善が必要とされた学校法人に対して、経営改善計画作成等の経営相談を積極的に実施する。経営相談にあたっては、学校法人経営相談チームの委員を効果的に活用する。</p> <p>カ 教育改革に向けた支援として事例の紹介、FD・SD支援を実施する。</p> <p>③学校法人のガバナンス機能及び経営力強化に資するための調査、研究等を行う。</p>		<p>部研修を4年2月22日に実施した。</p> <p>オ 経営困難な学校法人に対しての経営相談の実施 上記ウの経営相談39法人のうち、経営困難な学校法人に対する経営相談を以下のとおり実施した。なお、経営状態に応じて、重要度と緊急度を考慮のうえ、一部の学校法人に対し、経営相談を複数回実施した。</p> <p>○経営困難な学校法人に対する経営相談 大学法人11法人、短期大学法人8法人、高等学校法人5法人：計24法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記経営困難な学校法人に対する経営相談のうち、文部科学省との連携分については、学校法人運営調査委員会において経営指導強化指標に該当し、直ちに適切な経営改善が必要とされた学校法人として、学校法人に赴き、経営改善計画の作成を支援する経営相談を実施した。 <p>○学校法人経営相談チームの活用 文部科学省の学校法人運営調査委員会において、「経営指導強化指標に該当し、直ちに適切な経営改善が必要とされた学校法人」が作成した経営改善計画について、学校法人経営相談チームの構成員となる有識者より意見及び助言を受けた。</p> <p>カ FD・SD支援の実施 ○研修会等講師派遣時に実施 学校法人3法人、国立大学法人1法人に対し、当該法人等が実施する教員を含めたSD研修会において、「私学経営」に関する講座の講師として、延べ4名を派遣した(7月28日、8月24日、12月7日、4年3月2日)。</p> <p>③学校法人ガバナンス改革推進事業 ○「学校法人のガバナンス改革の進捗状況の実態把握」及び「私立大学における寄附・外部資金の調達戦略に係る調査研究」 文部科学省における学校法人ガバナンス改革の動向を注視しつつ「令和3年度学校法人のガバナンス体制に関するアンケート」及び「令和3年度学校法人の寄附・外部資金調達の取組みに係るアンケート」を実施し、集計結果の速報版を文科省や調査回答法人等関係者に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人のガバナンス体制に関するアンケート」 対象：大学法人・短期大学法人・高等専門学校法人 調査法人数：665法人 調査開始：10月20日 	<p>〈評定の根拠〉 学校法人のガバナンス機能及び経営力強化に資するための調査を行い、集計・分析結果について速報版を迅速に提供した。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

<p>(2) 私立学校が自ら検証・改善等を図れるよう、好事例を含めた私立学校の教育及び経営等に関する各種情報を積極的に私立学校に提供するとともに、経営相談等にも活用する。</p>	<p>(2) 私立学校が自ら検証・改善等を図れるよう、私立学校のニーズを適切に把握し、各種情報をホームページ等に掲載するとともに、セミナーや研修会等において学校法人への提供を行い、経営相談等にも活用する。また、提供する情報については、私立学校のニーズを踏まえた項目の追加・見直し等の改善を図る。特に、私立学校にお</p>	<p>(2) 私立学校が自ら検証・改善等を図れるよう、私立学校のニーズを適切に把握し、それを踏まえた項目の追加・見直し等を反映した各種情報を提供するため以下の取組を行う。また、その情報を経営相談等においても活用する。</p> <p>①私立学校の教育及び経営に関する情報を収集する。特に教学改革等の事例については「大学</p>	<p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校のニーズを適切に把握できたか。また、事業団が自ら発信する私立学校の教育及び経営等に関する各種情報について、私立学校のニーズ等を踏まえた項目の追加・見直し等の改善が図られたか ・好事例・特色ある取組の収集・提供件数：10件/年以上 <p><関連指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等からの 	<p>提出期限：12月10日 回答法人数：622法人 集計結果【速報版】の提供：4年3月18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人の寄付・外部資金調達の取組みに係るアンケート」 対象：大学法人・短期大学法人・高等専門学校法人 調査法人数：665法人 調査開始：10月20日 提出期限：12月10日 回答法人数：623法人 集計結果【速報版】の提供：4年3月18日 <p>調査研究の実施にあたり、弁護士、公認会計士、学校法人関係者等の有識者を調査研究委員として委嘱し、調査設計や分析の在り方について専門的な知見を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人のガバナンス改革の進捗状況等に係る調査研究」 第1回意見聴取：10月1日 第2回意見聴取：4年3月9日 <p>○「私立大学の経営強化に向けた連携・統合、円滑な撤退方策に係る調査研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の実施にあたり、弁護士、公認会計士、社会保険労務士に委嘱し、その他事業団役員で構成する合併等候補者選定委員会を設置した。 ・合併（連携・統合）等紹介業務を実施した。 <p>(2) 私立学校のニーズの適切な把握とそれを踏まえた項目の追加・見直し等を反映した各種情報の提供のための取組</p> <p>①私立学校の教育及び経営に関する情報の収集 私立学校の教育及び経営に関する情報を収集するため、学校法人基礎調査及び学校法人等基礎調査を実施した。</p> <p>○学校法人基礎調査 大学法人・短期大学法人・高等専門学校法人</p>	<p>(2) 教育及び経営に関する情報の分析・提供 <評定> B</p> <p><評定の根拠> 私立学校の教育及び経営に関する情報を計画どおり収集した。特に「大学ポートレート(私学版)」から得られ</p>	
---	--	--	--	--	--	--

	<p>る教育及び経営に関する好事例・特色ある取組の情報については年間 10 件以上提供する。</p>	<p>ポートレート(私学版)」から情報を収集する。</p> <p>②「私学情報提供システム」の利用方法やデータ分析などの活用に関する案内を広報誌等で行</p>	<p>依頼に基づき情報提供を行った件数及び割合(平成28年度実績値)：127 件、100%</p> <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校のニーズを適切に把握できたか。また、事業団が自ら発信する私立学校の教育及び経営等に関する各種情報について、私立学校のニーズ等を踏まえた項目の追加・見直し等の改善が図られたか：達成された場合、B 評定とする。 ・好事例・特色ある取組の収集・提供件数：達成された場合、B 評定とする。 ・学校法人等からの依頼に基づき情報提供を行った件数：私立学校における経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、学校法人等の求めに応じて実施した情報提供・経営相談の状況や、その成果を把握する必要があることから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。 	<p>調査法人数：670 法人 調査開始：4 月 8 日 提出期限：5 月 31 日（学生数・教職員数） ：6 月 30 日（土地・建物・財務） ：7 月 30 日（教育情報）</p> <p>回答法人数：670 法人 高等学校法人以下 調査法人数：790 法人 調査開始：4 月 15 日 提出期限：6 月 30 日 回答法人数：779 法人</p> <p>○学校法人等基礎調査 幼稚園法人・特別支援学校法人・専修学校法人・各種学校法人・その他法人 調査法人数：11,854 法人 調査開始：4 月 1 日 提出期限：8 月 31 日 回答法人数：9,472 法人</p> <p>○学校法人基礎調査（納付金調査） 大学法人・短期大学法人・高等専門学校法人 調査法人数：669 法人 調査開始：4 年 1 月 31 日 提出期限：4 年 2 月 25 日 回答法人数：669 法人</p> <p>○「私立大学・短期大学教育の現状」の公表 「大学ポートレート（私学版）」等の分析結果をもとに、「私立大学・短期大学教育の現状」として、ホームページに掲載した（4 年 3 月 28 日）。 (https://www.shigaku.go.jp/files/r3kyouikunogenjyou.pdf) 掲載にあたっては、「直近 2 か年の比較」を「5 年前の比較」へ変更したほか、地域別・規模別の集計を追加する等、分析手法を改善した。</p> <p>②「私学情報提供システム」の利用案内 学校法人基礎調査の調査票作成依頼時に案内を同封した（4 月 8 日）。 また、私学団体等の依頼による研修会において「私学情報提供システム」の案内を行ったほか、広報誌「月報私学」6 月号に利</p>	<p>た情報については、「私立大学・短期大学の現状」としてとりまとめ、教育情報を公表した。</p> <p><評定の根拠> 学校法人基礎調査の調査票作成依頼時に案内を同封した。また、研修会や広報誌「月報私学」において、「私学</p>	
--	--	---	--	--	--	--

		<p>い、利用促進を図る。</p> <p>③大学、短期大学のリーダーを対象とするリーダーズセミナーを2回実施する。募集定員については80名以上とする。</p> <p>④学校法人の将来を担う若手職員を対象に、経営人材の育成を目的としたスタッフセミナーを2回実施する。</p> <p>⑤学校法人の経営改善に資するため、必要に応じて以下の刊行物等の項目の見直し等を行い、情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今日の私学財政 ・私立大学・短期大学等入学志願動向 	<p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項> 社会から求められている、大学教育の質の向上等を図るため、私立学校の教育及び経営等に関する各種情報の収集・分析・提供の更なる充実が求められる。</p>	<p>用方法を掲載した（6月1日）。</p> <p>③私学リーダーズセミナーの実施 大学、短期大学の理事長及び学長を主な対象とした私学リーダーズセミナーは、3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる実施方式を導入し、200名の募集定員で1回の開催とした。 対象：新任理事 日程：4年2月1日 場所：私学事業団講堂 募集定員：200名 選定：111法人・123名 当日参加：110法人・121名</p> <p>④私学スタッフセミナーの実施 学校法人の将来を担う若手職員を対象に、経営人材の育成を目的としたスタッフセミナーを実施した。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各会場の募集定員の規模を縮小した。 【広島会場】 日程：12月15日～17日 場所：広島ガーデンパレス 募集定員：20名 選定：20名 当日参加：20名 【仙台会場】 日程：4年3月2～4日 場所：仙台ガーデンパレス 募集定員：20名 選定：20名 当日参加：16名</p> <p>⑤刊行物による情報提供 学校法人の経営改善に資するため、以下の刊行物によって情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「今日の私学財政」 幼稚園・特別支援学校編：学校法人等に発送（8月31日） 専修学校・各種学校編：学校法人等に発送（8月31日） 大学・短期大学編：学校法人等に発送（4年2月28日） 高等学校・中学校・小学校編：学校法人等に発送（4年2月18日） 	<p>情報提供システム」の利用方法を案内した。</p> <p>〈評定の根拠〉 私学リーダーズセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン方式を導入し実施した。</p> <p>〈評定の根拠〉 私学スタッフセミナーについては、計画どおり2回実施した。</p> <p>〈評定の根拠〉 刊行物は、「私立大学・短期大学等入学志願動向」、「今日の私学財政」を発行し、情報提供を行った。</p>	
--	--	--	---	--	---	--

		<p>・私立高等学校入学志願動向</p> <p>⑥私立学校における教育及び経営に関する好事例や特色ある取組について情報を収集し、10件以上提供する。</p> <p>⑦学校法人が自らの経営状態を早期認識し、課題改善を行うため、自己診断チェックリスト、経営判断指標及び利用ガイドの活用方法をホームページ等に掲載するとともに、セミナー等において説明する。</p>		<p>○「私立大学・短期大学等入学志願動向」 学校法人基礎調査のデータに基づき集計作業を行い、冊子を学校法人等に発送する（9月28日）とともに、ホームページに掲載した（9月28日）。 (https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusiganndoukou_daitan0928.pdf) 掲載にあたっては、地域別入学定員充足率の動向〈度数分布表〉を追加する等、分析手法を改善した。</p> <p>○「私立高等学校入学志願動向」 学校法人基礎調査のデータに基づく集計結果をホームページに掲載した（4年1月31日）。 (https://www.shigaku.go.jp/files/r3koukoushigandoukou.pdf) 掲載にあたっては、規模別入学定員充足率の分布の推移〈度数分布表〉を追加する等、分析手法を改善した。</p> <p>⑥好事例や特色ある取組の情報収集及び提供 ・私立学校における教育及び経営に関する好事例や特色ある取組について学校を訪問し、7件の情報収集を行った。このうちホームページに事例を5件掲載した。 (https://www.shigaku.go.jp/s_center_tokushoku_jirei_r3.htm) なお、残りの2件については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学校への訪問時期を延期した結果、3年度末の3月の訪問となったため、ホームページへの掲載を次年度とした。</p> <p>⑦自己診断チェックリスト、経営判断指標及び利用ガイドの活用方法の説明 「2年度版自己診断チェックリスト」の周知を図るため、その活用方法について月報私学7月号に掲載した（7月1日）。 3年度版の自己診断チェックリストについては、学生数、教職員数及び決算数値を更新し、大学・短期大学編及び高等学校編のPDF版を4年3月15日に、エクセル版を4年3月31日にホームページに掲載した。 (https://www.shigaku.go.jp/s_center_checklist.htm) 経営判断指標の利用促進のため、4年2月1日にオンライン開催した私学リーダーズセミナー及び「令和3年度（通算第57回）大学経理部長相当者研修会（一般財団法人私学研修福祉会主催、日本私立大学協会協力）」等の団体研修を始めとする各種研修会に</p>	<p>〈評定の根拠〉 私立学校における教育及び経営に関する好事例や特色ある取組について情報収集を行い、その結果を5件提供した。対象としては10校（件）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、学校法人側の事情を考慮した結果、5件にとどまった。</p> <p>〈評定の根拠〉 自己診断チェックリストは決算数値等の更新を行い、ホームページに掲載した。経営判断指標については、ホームページに掲載し、セミナー等において活用方法を説明するとともに、集計結果を学校法人に通知した。以上により、学校法人の取組課題の早期認識と改善を促すよう努めた。</p>	
--	--	--	--	---	--	--

					<p>において、利用方法を説明した。</p> <p>また、学校法人の経営改善に役立てるよう、経営相談において経営判断指標を活用した。</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	寄付金事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 1 項 第 4 号
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」（「若手・女性研究者奨励金事業」に係る寄付金の募集については、制度が開始されたところであり、今後制度の周知や寄付金募集活動を通じて得られる社会からの要望等を奨励金に反映することにより、寄付者の拡大と定着を進めていく必要があることから、難易度が高いと認められるため）	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
経済団体等への訪問件数	計画値	21 件以上	—	21 件以上	21 件以上	21 件以上	21 件以上		予算額（千円）	22,100,528	22,112,340	22,109,906	22,112,680		
	実績値		—	27 件	27 件	24 件	24 件								
	達成率		—	128.6%	128.6%	114.3%	114.3%								
学校法人等 の研修会に おける周知 活動	計画値	12 件以上	—	12 件以上	12 件以上	12 件以上	12 件以上		決算額（千円）	25,361,887	41,066,114	23,074,136	23,597,008		
	実績値		—	22 件	30 件	16 件	36 件								
	達成率		—	183.3%	250.0%	133.3%	300.0%								
「若手・女性研究者奨励金事業」 寄付受入額	計画値	3,000 万円	—	2,500 万円	2,500 万円	3,000 万円	3,000 万円		経常費用（千円）	25,369,817	41,057,097	23,084,438	23,602,409		
	実績値		—	2,112 万円	1,760 万円	1,669 万円	1,842 万円			経常利益（千円）	-90,993	-84,480	-86,524	-77,899	
	達成率		—	84.5%	70.4%	55.6%	61.4%				行政コスト（千円）	—	41,147,510	23,085,197	23,602,702
								行政サービス実施コスト（千円）	91,002			—	—	—	
									従事人員数	5		4	5	5	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
3.4 寄付金事業 (1) 学校法人等の多 元的な財政基盤を 確立するため、学校 法人等の寄付金募 金活動に対する支 援の充実を図ると ともに、広く社会に 向けて、学校法人等 への寄付に係る各 種税制優遇制度等 の更なる周知など の支援を行う。	4 寄付金事業 (1) 学校法人等の多 元的な財政基盤の 確立に向けた支援 として、以下の取組 を行う。 ① 学校法人等の寄 付金募集活動に資 するため、学校法人 等の行う研修会等 において寄付金募 集活動の実態や寄 付金制度等の周知 活動を年間 12 件以 上行う。	4 寄付金事業 (1) 学校法人等の多 元的な財政基盤の 確立に向けた支援 として、以下の取組 を行う。 ① 寄付金募集活動 の実態や寄付金制 度等を周知すると ともに、寄付金募集 に係る知識や意欲 の向上等を図るた め、以下の取組を年 間 12 件以上行う。 ア 私学団体や都道 府県等が行う私立 学校向けの研修会 等に職員を派遣す る。	<指標> ・学校法人等への 寄付に係る各種税 制優遇制度等の周 知が充実されたか： 経済団体等への訪 問等件数 21 件以上 (平成 28 年度実績 値：21 件)、学校法 人等の研修会にお ける周知活動件数 12 件以上(平成 29 年度上半期実績値： 6 件) <関連指標> ・学校法人等にお ける毎年度の寄付 金の受入れ金額(平 成 23～平成 27 年度 実績平均値)：約 2,100 億円 <目標水準等の考 え方> ・学校法人等への 寄付に係る各種税 制優遇制度等の周 知が充実されたか： 達成された場合、B 評定とする。 ・学校法人等にお ける毎年度の寄付 金の受入れ金額：学 校法人等の寄付金 募金活動に対する	4 寄付金事業 (1) 学校法人等の多 元的な財政基盤の 確立に向けた支援 としての取組 ① 私立学校の多 元的な財政基盤の 確立に資するため、 私立学校が取り 組む寄付金募集活 動の促進を図るこ とを目的とした活 動 新型コロナウイルス 感染症拡大の影響 により、私学団体 や学校法人等が 研修会開催を見合 わせるケースが多 かったが、職員派 遣については、以 下のとおり実施し た。 ア 私学団体や都道 府県等が行う私立 学校向けの研修会 等への職員派遣等 (計 17 件) ○ 私立学校向けの 研修会等への職員 派遣 (9 件) ・ NPO 法人学校法 人経理研究会/東京 海上日動火災(株) 共催無料セミナー 「コロナ禍におけ る私立大学の経営 動向と中長期計画 の策定」(4 月 23 日) ・ 一般社団法人学 校監査協会 監査課 題研究会議「大学 価値向上のための 監査と情報の活用 ー情報提供サービス 機能の監査への活 用ー」(4 月 27 日) ・ 千葉県私立大学 短期大学協会 職 員研修会「私学を 取り巻く現状と課 題について」(9 月 22 日) ・ 千葉県私立大学 短期大学協会 事 務局長情報交換会 「コロナ禍におけ る学生確保の現状 と課題について」 (10 月 22 日) ・ 日本私立大学協 会北海道支部「第 30 回大学経理研 究協議会」(11 月 12 日) ・ 令和 3 年度私学 スタッフセミナー (広島会場)(12 月 15 日) ・ 令和 3 年度私学 リーダーズセミナー (Web 方式)(4 年 2 月 1 日) ・ 令和 3 年度私学 スタッフセミナー (仙台会場)(4 年 3 月 2 日) ・ 文部科学省 令 和 3 年度学校法人 監事研修会「デー タで見る	4 寄付金事業 <評定> B (1) 財政基盤確立 に向けた利用促進 のための取組 <評定> B <評定の根拠> 寄付金募集活動の 促進を図ることを 目的とした各種研 修会への講師派遣 やリーフレットの 配布等を 36 件行 った。	評定	

		<p>支援の充実には、学校法人等における寄付金の受入れ金額を把握する必要があることから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。</p> <p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項> 少子化等を背景として、私立学校の多元的な財政基盤の確立が求められているため、本制度（受配者指定寄付金事業）の利用促進に向けた更なる取組が求められる。</p> <p>イ 学校法人等が行う寄付金募集に係る職員研修会等に職員を派遣する。</p> <p>ウ 周年記念事業等で寄付金募金活動を行った学校法人等を対象に新たな寄付金募集活動を促進させるための支援を行う。</p>	<p>②広く社会に向けて、学校法人等への寄付に係る各種税制優遇制度等の更なる周知などの支</p>	<p>私立大学経営」（4年3月7日）</p> <p>○私学団体等が開催する研修会等でのリーフレット配布（8件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人鳥取県私立学校協会「令和3年度鳥取県私立学校協会・鳥取県私学振興会総会」にて会員校に70部配布（5月27日） ・一般社団法人神奈川県私立中学高等学校協会「令和3年度総会」にて会員校に90部配布（7月14日） ・私学研修福祉会「第43回私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部）実施要項」に同封して650部送付（9月17日） ・私学研修福祉会「第43回私立大学の教育・研究充実に関する研究会（短期大学の部）実施要項」に同封して300部送付（9月17日） ・日本私立大学協会「令和3年度秋季総会（書面開催）関係」に同封して420部送付（10月26日） ・愛知県私学経営者協会「令和3年度愛知県私学経営者協会研修会」にて会員校に120部配布（11月17日） ・日本私立中学高等学校連合会「第12回常任理事会/理事・監事・評議員・事務局長会議」にて会員校に240部配布（11月17日） ・日本私立短期大学協会「令和3年度秋季定期総会議事報告」に同封して300部送付（11月18日） <p>イ 学校法人等が行う寄付金募集に係る職員研修会等への職員派遣（0件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年度は、学校法人からの派遣依頼が無かった。 <p>ウ 積極的な寄付金募集活動の支援（19件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金募集の取組に関する相談 （受配者指定寄付金制度の利用に関する相談を除く） （単位：件数） <table border="1" data-bbox="1299 1585 1935 1726"> <tr> <td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td> </tr> <tr> <td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td> </tr> <tr> <td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td><td>—</td><td>1</td><td>—</td> </tr> </table> <p>②社会一般から学校法人等に対する寄付の促進を図り、寄付文化の醸成に資するため、経済団体等への訪問活動 経済団体を訪問し、私立学校が取り組む寄付募集の実態や寄付金ポータルサイトの紹介を行った。 日本工業倶楽部 4月21日、5月18日、11月19日</p>	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	1	1	2	3	—	—	4	5	2	—	1	—	<p>〈評定の根拠〉 経済団体等の訪問や電話等による意見交換などを行い私立学校への寄付について理解を得ることに努め</p>	
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																															
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月																															
1	1	2	3	—	—	4	5	2	—	1	—																															

<p>(2)平成 30 年度から新たに資金を交付する「若手・女性研究者奨励金事業」については、制度の更なる周知を図るなど、寄付金確保の取組を充実する。</p>	<p>援を行うため、経済団体等への訪問等を年間 21 件以上行う。</p> <p>(2)「若手・女性研究者奨励金事業」については、募金趣意書の作成や企業訪問等により広く社会に対して制度の更なる周知を図るなど、奨励金の交付財源となる寄付金を確保するための取組を充実することにより、「若手・女性研究者奨励金事業」に係る第 4 期中期目標期間中の寄付金の受入れ金額を 1.5 億円以上とする。</p>	<p>人等への寄付に係る各種税制優遇制度等や寄付金ポータルサイト(学校法人等の寄付金募集情報を集約した Web サイト)の周知を目的として、経済団体等への訪問等を年間 21 件以上行う。</p> <p>(2)「若手・女性研究者奨励金事業」の財源となる寄付金(募金目標額 3,000 万円)を確保するため、制度に対する幅広い社会一般からの理解を得ることを目的として以下の取組を行う。</p> <p>①「若手・女性研究者奨励金事業」に対して寄付金による支援を求め、企業等への訪問活動を行う。</p>	<p><指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「若手・女性研究者奨励金事業」に係る寄付金の受入れ金額:第 4 期中期目標期間中に 1.5 億円以上 <p><目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> 「若手・女性研究者奨励金事業」に係る寄付金の受入れ金額:目標以上に寄付を受け入れた場合は A 評定以上を検討し、目標に達しなかった場合においても寄付金の獲得に向けた取組がなされている場合は B 評定とする。 <p><難易度></p> <ul style="list-style-type: none"> 「若手・女性研究者奨励金事業」に係る寄付金の募集については、制度が開始されたところであり、今後制度の周 	<p>○寄付に係る各種税制優遇制度等や寄付金ポータルサイトの周知を図るため、21 経済団体等に対し、電話にて案内を行うとともに資料を送付した(4 年 3 月 25 日)。</p> <p>(2)「若手・女性研究者奨励金事業」の財源となる寄付金を確保するための取組</p> <p>①企業等への訪問活動</p> <p>○事業の概要及び特色等についての説明の実施</p> <p>企業等を訪問するなどにより、若手・女性研究者奨励金事業に対する賛同を得ることを目的として制度の概要や特色等について説明を行った。</p> <p>企業等の訪問実績(延べ19企業等)</p> <table border="1" data-bbox="1299 1409 1932 1549"> <tr> <td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td> </tr> <tr> <td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td><td>月</td> </tr> <tr> <td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>-</td><td>5</td><td>3</td><td>-</td><td>1</td><td>-</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 上記の訪問活動等を行った結果、3年度に企業等より受領した寄付金は、12,716,952円となった。 ※上記寄付金のうち1,000,000円は、寄付者の意向により、5か年度分(5年度まで)として本奨励金の財源として受領した5,000,000円の令和3年度分である。 <p>○寄付金付き自動販売機の設置促進を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、3年度の学校法人への訪問は、全国に対する緊急事態宣言、東京都に対するまん延 	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	2	3	1	2	1	1	-	5	3	-	1	-	<p>た。</p> <p>(2) 寄付金を確保するための取組</p> <p>〈評定〉 B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>3 年度の寄付金は、計 1,842 万円であった。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、新規寄付者に直接説明をする機会が得られなかったこと等により、目標額を確保することはできなかった。なお、従前の寄付者に対しては訪問等を実施し、配付を受けた研究者の「研究概要」や「社会に対するメッセージ」を記した研究レポートと研究課題一覧を渡すなど、本奨励金事業の魅力積極的に伝え、企業等の理解と支援を獲得するための取組を実施した。</p>	
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																															
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月																															
2	3	1	2	1	1	-	5	3	-	1	-																															

			<p>②「若手・女性研究者奨励金事業」への寄付金獲得の促進を図る観点から、制度周知のための企業等向けの募金趣意書や事業紹介リーフレットを作成する。</p> <p>③「若手・女性研究者奨励金事業」に対する寄付者からの寄付金による恒常的な支援を受けることを目的として、寄付者や本奨励金の選考委員会等からの意見を踏まえ、適切な見直しを行う。</p>	<p>知や寄付金募集活動を通じて得られる社会からの要望等を奨励金に反映することにより、寄付者の拡大と定着を進めていく必要があることから、難易度が高いと認められる。そのため難易度を「高」とする。</p> <p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項> 平成 30 年度から新たに資金を交付する「若手・女性研究者奨励金」については、直接寄付金を充当することから、寄付金の獲得に向けた更なる取組が求められる。</p>	<p>防止等重点措置が解除された期間に実施した（8法人）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 年度に寄付金付き自動販売機を 17 台増設した。増設分も含めた総額で 5,703,599 円を受領した。 <p>②企業等向けの募金趣意書や事業紹介リーフレットの作成 若手・女性研究者奨励金事業への寄付金獲得の促進を図るため、企業等向けの募金趣意書を作成した（11月15日）。</p> <p>③若手・女性研究者奨励金事業の適切な見直し 本奨励金の制度に係る部分では、応募学校法人から要望のあった、選考委員名と審査系列別の応募件数及び採択件数に係る情報の公表について、選考委員会で検討を行った。その結果、審査系列別の応募件数及び採択件数については公表することとし、平成 30 年度から令和 3 年度までの情報を公表した（6 月 3 日）。選考委員名については審査の公平性を担保するため、引き続き非公表とすることとした。 (https://www.shigaku.go.jp/files/s_wakatejosei_2022shinsakei_2.pdf)</p>	<p><評定の根拠> 企業等からの意見等を適切に反映し、紹介資料の随時更新、募金趣意書の刷新を図る等、企業等に本事業の魅力伝える資料を作成した。</p> <p><評定の根拠> 本奨励金の質の向上を図るため選考委員会委員等の意見を聴取し、制度等について見直しを検討した。</p>	
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	学術研究振興基金・資金事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 1 項 第 4 号
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学術研究 振興資金 交付額	計画値	80 百万円以上	—	80 百万円 以上	80 百万円 以上	80 百万円 以上	80 百万円 以上		予算額（千円）	118,192	118,953	118,671	115,762	
	実績値		—	80.6 百万 円	81.1 百万 円	80.4 百万 円	81.2 百万 円		決算額（千円）	117,444	118,022	112,843	114,480	
	達成率		—	100.8%	101.4%	100.5%	101.5%		経常費用（千円）	118,525	118,714	114,166	115,951	
									経常利益（千円）	-37,925	-37,614	-33,766	-34,751	
									行政コスト（千円）	—	118,717	114,175	116,655	
									行政サービス実施 コスト（千円）	37,930	—	—	—	
									従事人員数	4	4	4	4	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価			
3.5 学術研究振興基金・資金事業	5 学術研究振興基金・資金事業	5 学術研究振興基金・資金事業	<p>＜指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学術研究振興基金」を安定的に交付するための財源を確保できたか:80百万円以上（平成28年度実績値:80百万円） ＜目標水準等の考え方＞ ・「学術研究振興基金」が安定的に交付するための財源を確保できたか:達成された場合、B評価とする。 	<p>5 学術研究振興基金・資金事業</p> <p>①学術研究振興資金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年度に採択した研究39件に対し、81,200千円の学術研究振興資金を交付した（5月14日）。 ・「令和4年度学術研究振興基金」の公募を行った（8月6日）。 ・「令和4年度学術研究振興基金」を交付するため、選考委員会を開催し、41件を採択し、80,700千円の交付を内定した（4年2月16日オンライン開催）。 <p>②「学術研究振興基金」の効率的な運用</p> <p>学術研究振興資金を安定的に交付するために必要な利息の獲得と運用のリスクを把握することを目的として、金融機関と運用商品の提案を受けて商品の安全性等について検討を行った。</p> <p>○学術研究振興基金運用検討委員会の開催</p> <p>学術研究振興基金の効率的な運用について、金融機関からの提案を受け、学術研究振興基金運用検討委員会において検討し、計5億円の運用を決定した（5月24日）。また、今後の運用方針や運用にかかる論点について審議した（4年3月18日）。</p> <p>○各種セミナーへの参加</p> <p>学術研究振興基金の運用に資するため、金融情勢の適切な把握に努めることを目的として以下のセミナーに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券「オンライン証券基礎講座」（6月16日Webオンライン形式） 	<p>5 学術研究振興基金・資金事業</p> <p>（評価）B</p> <p>＜評価の根拠＞</p> <p>80百万円以上の学術研究振興資金を交付するため、適切な運用により財源を確保した。</p> <p>また、学術研究振興基金運用検討委員会の意見を踏まえ、5億円の運用を開始した。</p>	評価		
<p>私立大学等における学術研究の充実を図るため、基金の運用等により財源を確保し、安定的な支援を行う。</p>	<p>私立大学等における特色ある学術研究の充実を図るため、学術研究に直接必要な経費を対象として、学術研究振興資金を年間80百万円以上交付するとともに、必要な財源を確保することを目的として、長年にわたって安定的な資金交付ができるよう学術研究振興基金の効率的な運用に取り組む。</p>	<p>私立大学等における特色ある学術研究の充実を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>①学術研究振興資金を80百万円以上交付する。</p> <p>②長年にわたり安定的に資金交付を行うことを目的として、長期的視点に基づき「学術研究振興基金」の効率的な運用に取り組む。また、運用を開始した資産については、学術研究振興基金運用検討委員会において、金融商品の特性に応じたリスク評価を行い、運用を継続することの適正性について検証等を行う。</p>						

4. その他参考情報

特になし

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6	減免資金交付事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本私立学校振興・共済事業団法 第 23 条 第 4 項
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
—	—	—	—	—	—	—	—						
								予算額（千円）			194,258,122	189,276,762	
								決算額（千円）			90,636,197	107,620,953	
								経常費用（千円）			90,638,103	106,730,192	
								経常利益（千円）			-71,547	-43,417	
								行政コスト（千円）			90,638,116	106,730,195	
								従事人員数			3	2	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>3. 6 減免資金交付事業</p> <p>各私立大学等に対する減免資金の交付については、関係法令及び交付要綱を遵守し、適正に交付する。</p>	<p>6 減免資金交付事業</p> <p>各私立大学等に対する減免資金の交付については、関係法令及び交付要綱を遵守し、適正に交付する。</p>	<p>6 減免資金交付事業</p> <p>各私立大学等に対する減免資金の交付については、関係法令及び交付要綱を遵守し、適正に交付する。</p>	<p>〈指標・目標水準の考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係法令及び交付要綱を遵守して適正に交付されたか：達成された場合、B評価とする。 	<p>6 減免資金交付事業</p> <p>減免資金の交付</p> <p>各私立大学等に対する減免資金の交付については、関係法令及び交付要綱を遵守し、適正に交付した。</p> <p>○2年度減免資金交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月1日に大学等より令和2年度授業料等減免費交付金に係る実績報告を受領し、2年度減免資金交付額の確定額は629法人（大学：575校、短期大学：285校、高等専門学校：3校、計863校）、90,546,991,700円となった。 <p>○3年度交付申請</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月20日を締め切りとした交付申請書を大学等より受領し、申請書類の精査を行った。 申請書類の精査作業を踏まえ、8月20日に大学等へ交付決定を行い、9月30日に減免資金を交付した。 <p>○3年度変更交付申請（1回目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年1月26日を締め切りとした変更交付申請書（1回目）を大学等より受領し、申請書類の精査を行った。 申請書類の精査作業を踏まえ、4年2月25日に大学等へ変更交付決定を行い、4年3月31日に減免資金を交付した。 変更交付決定（1回目）を行った結果、640法人（大学：588校、短期大学：289校、高等専門学校：3校、計880校）に対し、107,120,585,000円の減免資金を交付した。 <p>○3年度変更交付申請（2回目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年3月15日を締め切りとした変更交付申請書（2回目）を大学等より受領し、申請書類の精査を行った。 申請書類の精査作業を踏まえ、4年3月31日に大学等へ変更交付決定（2回目）を行った。なお、減免資金の交付又は返還を4年6月中に行う予定である。 <p>○減免資金交付法人への実地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付金の適正な申請状況を確認するため、2法人2校に対して実地調査を実施した。 <p>調査時には申請内容と証憑書類等との照合と併せて、交付金申請に係る根拠となる資料の整理・保管方法等について助言を行</p>	<p>6 減免資金交付事業</p> <p>（評価）B</p> <p>〈評価の根拠〉</p> <p>各私立大学等に対する減免資金の交付については、関係法令及び交付要綱を遵守し、適正に交付した。</p>	<p>評価</p>	

					い、交付金の適正な申請について注意を促した。		
--	--	--	--	--	------------------------	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化に関する事項 効率的な業務運営体制の確立		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

当該、

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価	
				業務実績		自己評価			
4. 業務運営の効率化に関する事項 4.1 効率的な業務運営体制の確立 「3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の実現に向け、私学振興に係る業務を総合的かつ効率的に実施できるよう、組織や人員配置の見直しを適切に行うとともに、企画立案機能を強化する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 1 効率的な業務運営体制の確立 「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の実現に向け、私学振興に係る業務を総合的かつ効率的に実施できるよう、組織や人員配置の見直しを適切に行うとともに、企画立案機能を強化する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 1 効率的な業務運営体制の確立 私学振興に係る業務を総合的かつ効率的に実施できるよう、組織や人員配置の見直しを適切に行う。	<指標・目標水準等の考え方> ・組織や人員配置の見直しを適切に行ったか:「3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の評定を参考に判断する。 <3 期中期評価: 主な課題、指摘事項> 社会の要請等に対応するため、私学振興に係る業務を総合的かつ効率的に実施できる組織への見直しを適切に行うことが求められる。	1 組織と人員配置の見直し ○貸付事業に係る新体制の実施 ・戦略的な融資促進活動を実施するため、3年度から融資企画係を新設した。 ○企画室に係る体制の整備 ・4年度に第4期中期計画の取りまとめ、第5期中期計画等の策定作業を実施するにあたり、参事1名、副主幹1名の増員を決定した。 ○私学経営情報センターの体制整備 ・医歯系大学に対する経営相談や情報提供に対応するため、専門職(任期付契約職員)1名を引き続き配置した。		1 効率的な業務運営体制の確立 〈評定〉B 〈評定の根拠〉 組織の人員配置の見直しを適切に行った。		評定	

4. その他参考情報

特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	経費等の見直し・効率化		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
一般管理費の状況	計画値	171 百万円以下	—	171 百万円以下	171 百万円以下	171 百万円以下	171 百万円以下		
	実績値		145 百万円	167 百万円	153 百万円	145 百万円	141 百万円		
	達成率		—	102.4%	111.8%	117.9%	121.3%		
自己収入額の状況	計画値	8 百万円以上	—	8 百万円以上	8 百万円以上	8 百万円以上	8 百万円以上		
	実績値		9 百万円	12 百万円	11 百万円	6 百万円	9 百万円		
	達成率		—	150.0%	137.5%	75.0%	112.5%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	評価			
4.2 経費等の見直し・効率化 事業団の助成業務の運営に関しては、社会情勢の変化等も勘案しながら、業務の徹底した見直しを進めるとともに、収入の適正化等による自己収入の確保・増に努め、経費の見直し、効率化を進める。	2 経費等の見直し・効率化 助成業務の安定的な運営のため、社会情勢の変化等も勘案しながら、業務の徹底した見直しを進めるとともに、収入の適正化等による自己収入の確保・増に努め、経費の見直し、効率化を進めることにより、一般管理費の金額を年間 171 百万円以下、自己収入額を年間 8 百万円以上とする。	2 経費等の見直し・効率化 経費等の見直し・効率化を図るため、以下の取組を行う。 (1) 予算の執行状況を定期的に精査し、効率的な執行に努める。 (2) 経費の見直し、効率化を進めることにより一般管理	<指標・目標水準等の考え方> ・一般管理費の金額 (171 百万円以下 (平成 25～平成 28 年度実績平均値：171 百万円))：達成された場合、B 評価とする。 ・自己収入額 (8 百万円以上 (平成 25～平成 28 年度実績平均値：8 百万円))：達成された場合、B 評価とする。 ・自己収入の増・確	2 経費等の見直し・効率化 (1) 予算の執行状況を定期的に精査 ・一般管理費・業務経費の予算執行にあたり、実績額について予算執行の進捗状況を確認し、支出内容を精査するとともに、各部署に対して算執行状況調査及びヒアリング (10 月、4 年 1 月) を行い、計画的、効率的な執行に努めた。 (2) 経費の見直し、効率化により一般管理費について 171 百万円以下とするための取組 ・3 年度一般管理費の年度計画予算は 171 百万円であり、前期中期計	2 経費等の見直し・効率化 〈評価〉B (1) 予算の執行状況の定期的な精査 〈評価〉B 〈評価の根拠〉 予算執行の進捗を確認し、計画的・効率的な予算執行に努めた。 (2) 経費の見直し、効率化 〈評価〉B	評価			

		<p>費については171百万円以下とする。</p>	<p>保及び経費の効率化を図るための取組が行われたか：達成された場合、B評定とする。</p>	<p>画時（平成25～28年度）の実績平均値により算定した。一般管理費の年度計画予算の執行に当たっては、予算執行の進捗状況、支出内容を精査し、予算の計画的、効率的な執行を図った。そのため、3年度一般管理費の実績は141百万円となり、予算額171百万円に対し30百万円の削減となった。</p> <p>○借入金利息の軽減 貸付財源の調達について貸付日の前日に財政融資資金により調達し、翌日に貸付を行うことで利息の低減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政融資資金 <ul style="list-style-type: none"> 5月 25億円（27日調達 → 28日貸付） 6月 5億円（28日調達 → 29日貸付） 7月 56億円（28日調達 → 29日貸付） 8月 6億円（26日調達 → 27日貸付） 4年2月 105億円（24日調達 → 25日貸付） 3月 94億円（28日調達 → 29日貸付） <p>○一般競争入札による調達価格の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度自動車運行等車両管理業務 （2年度 19,661千円 → 3年度 19,272千円 ▲389千円） ・令和3年度私学振興事業本部事務所で使用する電気 （2年度 12,033千円 → 3年度 11,967千円 ▲66千円） ・令和3年度私学振興事業本部事務所清掃業務 （2年度 8,580千円 → 3年度 8,316千円 ▲264千円） ・令和3年度私学振興事業本部事務所警備業務 （2年度 7,700千円 → 3年度 7,524千円 ▲176千円） ・令和3年度私学振興事業本部受付・電話交換業務 （2年度 6,574千円 → 3年度 6,468千円 ▲106千円） ・令和3年度コピー用紙の購入 （2年度 5,888千円 → 3年度 5,516千円 ▲372千円） ・令和2年度版「今日の私学財政（幼稚園・特別支援学校編）、（専修学校・各種学校編）」印刷・製本業務 （2年度 2,391千円 → 3年度 2,349千円 ▲42千円） ・令和2年度版「今日の私学財政（幼稚園・特別支援学校編）、（専修学校・各種学校編）」梱包・発送業務 （2年度 1,236千円 → 3年度 1,199千円 ▲37千円） <p>○その他費用等の削減 消耗品の購入等、価格が100万円以下の案件については一般競争入札に付していないが、その場合も原則として複数の業者から見積書を徴し、調達価格の削減を図った（見積合わせ29回実施）。</p>	<p>〈評定の根拠〉 経費の見直し、効率化により一般管理費を171百万円以下とした。</p>	
--	--	---------------------------	--	--	--	--

			<p>(3) 刊行物の販売収入等自己収入を8百万円以上確保する。</p>		<p>○節電行動計画の策定による使用電力の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期の電力需給対策として、節電行動計画を下記のとおり策定・実施し、各月の最大使用電力量はいずれも 290 kwh 以下となり節電目標を達成した。 <p>(7月：219kwh 8月：232 kwh 9月：176 kwh)</p> <p>実施期間：7月1日～9月30日</p> <p>節電目標：最大使用可能電力を 290 kwh と設定</p> <p>節電内容：冷房設備による室温管理 (28℃)、休憩時間及び出勤時の室内照明の消灯、OA 機器の電源オフによる節電、エレベーターの運転制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期においても「今冬の節電対策について」を策定し、12月1日～4年3月31日の間、事務所内の暖房設備による室温管理を 20℃とするなどの節電対策に取り組んだ。 <p>(3) 刊行物の販売収入等自己収入を 8 百万円以上の確保 刊行物の販売収入等による自己収入の確保に努めた。</p> <p>○自己収入としての刊行物販売収入等</p> <p>刊行物販売収入等の自己収入として 3 年度計画額を 8 百万円とし、前期中期計画時 (平成 25～28 年度) の実績値平均により策定した。</p> <p>3 年度の自己収入は 9 百万円となり、計画額 8 百万円に達した。</p> <p>そのうち、刊行物については平成 16 年度より特定非営利活動法人「学校経理研究会」を販売元とし「今日の私学財政」等の刊行物の委託販売を行っている。これらの刊行物については業務上、私立学校への情報の還元を行うことを第一の目的としており、その上で販売を行っているものである。</p> <p>また、講師派遣については 17 年度より学校法人等への情報提供サービスの一つとして実施している。</p> <p>以下は、主なものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刊行物の販売： 377 冊 696 千円 ・講師派遣： 8 件 285 千円 ・経営相談交通費： 15 件 619 千円 ・令和 3 年度私学スタッフセミナー： 36 件 2,139 千円 ・令和 3 年度私学リーダーズセミナー： 123 件 984 千円 	<p>(3) 自己収入の確保 〈評定〉 B</p> <p>〈評定の根拠〉 自己収入 8 百万円以上を確保した。</p>	
--	--	--	--------------------------------------	--	--	---	--

4. その他参考情報
特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	契約の適正化		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	-

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
4.3 契約の適正化 事業団の締結する契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札による。また、一般競争入札のうち結果として一者応札となった場合、要因の分析を行うなど改善に向けた取組を行う。併せて、契約の適正な実施については監事による監査を受けるとともに、その契約状況を公表する。	3 契約の適正化 事業団の締結する契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札による。また、一般競争入札のうち結果として一者応札となった場合、改善に向けた原因の分析又は改善に向けた取組を行う。併せて、契約の適正な実施については監事による監査を受けるとともに、その契約状況を公表する。	3 契約の適正化 契約の適正化について、以下の取組を行う。 (1)真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとする。	<指標・目標水準の考え方> ・一者応札について改善に向けた原因の分析又は取組が行われたか:達成された場合、B 評価とする。 <今後の課題・指摘事項> 結果として一者応札となった場合、要因の分析を行うなど改善に向けた取組を引き続き行うことが望まれる。	3 契約の適正化 (1) 真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとする。 事業団の締結する契約については、「特殊法人における随意契約の適正化の推進について」に基づき、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等競争性の高い契約に移行することとする「随意契約見直し計画」を策定し、平成 20 年 4 月に公表した。同計画は 22 年度で終了したが、引き続き見直し計画の趣旨に沿って調達を実施し、契約の適正化を図っている。 (4 年 3 月末現在) 契約件総数 30件 100.0% (前年度32件100.0%) 一般競争入札件数 16件 53.4% (前年度19件 59.4%) 企画競争・公募型件数 1件 3.3% (前年度 1件 3.1%) 随意契約件数 13件 43.3% (前年度12件 37.5%)	3 契約の適正化 <評価> B (1)一般競争入札の状況 <評価> B <評価の根拠> 真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を実施し、契約の適正化に努めた。	評価	

		<p>(2)一者応札が発生した場合、改善に向けた原因の分析又は取組を行う。</p>		<p>(2)一者応札が発生した場合の改善に向けた原因分析又は取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人手不足や部材調達難が原因となり、役務委託、情報システム関係等の調達で一者応札となった案件があった。 <p>2年度において一般競争入札19件のうち6件の一者応札(31.6%)であったものが、3年度においては一般競争入札16件のうち2件の一者応札(12.5%)となった。</p> <p>2年度に一者応札だったが3年度に複数の業者が参加した案件としては「施設警備業務」、「トナーカートリッジ等の購入」がある。「施設警備業務」については、改めて仕様書の見直し(必要資格等)を行った結果、複数の業者が参入し、一者応札は解消された。</p> <p>3年度は、一者応札案件は2件であるが、そのうち、「コピー用紙の購入」については、入札日を前年度より約2か月間早めた(2月10日→12月18日)ことにより、業者側に年度当初の納品までの準備期間をより長くする工夫を行ったものの、結果的に一者応札となった。また、もう1件の「ルーター等機器の購入」については、半導体不足による機器の供給不足により、一者応札となった。</p> <p>案件名及び入札参加を辞退した業者から聴取した辞退理由は、以下のとおりである。</p> <p>案件名：令和3年度コピー用紙の購入</p> <p>2年度：1者(入札資料2者配付)→3年度：1者(入札資料3者配付)</p> <p>入札参加辞退理由：安定供給が困難なため</p> <p>案件名：私学振興事業本部における10ギガビット対応ルーター等機器の購入</p> <p>3年度：1者(入札資料5者配付)</p> <p>入札参加辞退理由：納期に対応が困難なため</p> <p>その他、一者応札を減らす取組として、調達予定情報の公表(一般競争入札は30日間、政府調達に該当する場合は50日間)を、引き続き行っている。</p> <p>公表の方法としては、事務所での掲示及び事業団ホームページでの掲載(政府調達に該当する場合は「官報」へも公告)を実施し、業者に対し十分な準備期間を設けることで、できるだけ多くの業者が参加しやすいようにしている。</p> <p>(https://www.shigaku.go.jp/g_tyoutatu.htm)</p>	<p>(2)一者応札の改善に向けた取組</p> <p>〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>一者応札の改善に向けた原因の分析を行い、複数の業者が参加できるよう、改善に向けた取組を行った。</p>	
		<p>(3)契約状況について、毎月、監事による監査を受けるとともに、その契約状況について、ホームページに公表す</p>		<p>(3)契約状況の監事による監査とその公表</p> <p>監事による監査については、毎月実施している会計監査において、契約状況等の監査を受け、調達の実施における適正性を図った。</p> <p>3年度：30件</p> <p>また、契約状況について、「契約結果公表基準」に基づき、毎月「契約結果一覧」及び「入札結果一覧」をホームページで公表した。</p>	<p>(3)契約状況の監事による監査とその公表</p> <p>〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>毎月、監事監査において</p>	

			る。		(https://www.shigaku.go.jp/g_tyoutatu.htm)	監査を受け、契約の適正化に努めた。 また、契約状況についてホームページに公表し、契約の適正化に努めた。	
--	--	--	----	--	---	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善に関する事項 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	-

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	評価			
5. 財務内容の改善に関する事項 5.1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 (1) 事業年度ごとに収支計画を作成するとともに、当該収支計画に沿った適切な運営を行う。	3. 財務内容の改善に関する事項 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 (1) 事業年度ごとに収支計画を作成するとともに、当該収支計画に沿った適切な運営を行う。	3. 財務内容の改善に関する事項 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 (1) 収支計画を作成し、当該収支計画に沿った適切な運営に努める。	<指標・目標水準等の考え方> ・収支計画に沿った運営が行われたか。: 達成された場合、B 評価とする。 <3 期中期評価: 主な課題、指摘事項> 事業団の助成業務の運営に当たっては、国からの財政支援を受けておらず、貸付事業による事業収益で賄っているところであるが、	1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 (1) 収支計画の作成及び執行状況 3 年度収支計画については、中期計画に沿って経費の縮減・効率化を含む各事業の計画予算額に基づき作成した。 ①当初計画 貸付事業における収益を確保し、財務運営の健全化を図るため、貸付計画額（600 億円）の達成、繰上償還の計画的な受入れ（5 億円）、貸付資金の安定的な調達（借入金 547 億円）等の事業計画に基づき、貸付金利息、借入金・債券利息等を積算し、運営経費については、経費等の縮減・効率化の計画に基づき積算した。 ②変更後計画 ○助成金及び厚生年金勘定への繰入 当初計画において未計上であった助成金及び厚生年金勘定への繰入について、2 年度決算における利益処分額を計上するため、収支計画等（予算）を変更した（6 月 30 日届出）。	1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 〈評価〉 B (1) 収支計画に沿った適切な運営 〈評価〉 B 〈評価の根拠〉 収支計画を作成し、当該収支計画に沿った運営を行った。	評価			

<p>(2) 事業団の健全な財政運営を維持するため、貸付規模を確保するための取組を行うなど、収益の確保・増に努める。併せて、私立学校施設の耐震化を促進するため、平成23年度から平成27年度に実施した耐震改築低利融資事業による事業団の財政運営への影響が縮小する第4期中期目標期間中に当期純損失の発生を解消する。</p>	<p>(2) 事業団の健全な財政運営を維持するため、貸付規模を確保するための取組を行うなど、収益の確保・増に努める。あわせて私立学校施設の耐震化を促進するため平成23年度から平成27年度に実施した耐震改築低利融資事業による事業団の財政運営への影響が縮小する第4期中期目標期間中に当期純損失の発生を解消する。</p>	<p>(2) 事業団の健全な財政運営を維持するため、貸付規模を確保するための取組を行うなど、収益の確保・増に努める。また、令和元年度以降は耐震化促進のための低利融資事業の影響が縮小されるものの、引き続き利息収支差を始めた収支状況を把握分析し検証を行う。</p>	<p>少子化や昨今の金利の状況等を踏まえ、事業団財政の中長期的な展望の検討や、貸付規模の確保等に向けた取組等を進めるなど、健全な財政運営の維持に向けた取組を行うことが求められる。</p> <p><指標・目標水準等の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益の確保・増に向けた取組が行われたか。また、第4期中期目標期間中に当期純損失の発生が解消されたか：達成された場合、B 評定とする。 <p><関連指標等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息収支差（貸付金利息から支払利息を控除）：毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考慮する。 ・貸付規模：学校法人等の需要により変動するものの、事業団の業務運営に影響を及ぼすことから、毎年度確認し、著しく増減があった場合、評価に考 	<p>助成金 未計上 → 50 百万円 厚生年金勘定への繰入金 未計上 → 66 百万円</p> <p>貸付事業については、貸付計画額 600 億円に対して貸付実績 338 億円、繰上償還 5 億円に対して 0.13 億円（補償金付繰上償還を除く）、借入計画額 547 億円に対して、291 億円となった。</p> <p>貸付金利息（計画額 5,500 百万円、実績額 4,707 百万円）・償却済未収貸付金利息（実績額 20 百万円（前期損益修正益のうち））と借入・債券利息（計画額 3,352 百万円、実績額 2,613 百万円）との利息収支差は、計画額 2,148 百万円に対して、2,114 百万円と 34 百万円の減額となった。</p> <p>人件費、一般管理費、業務経費等は計画額 2,189 百万円に対して 1,975 百万円と 214 百万円の減額となった。</p> <p>この結果、3 年度当期総利益は、931 百万円となり、計画額 19 百万円に対して 912 百万円の増額となった。</p> <p>(2) 事業団の健全な財政運営を維持するための取組</p> <p>○中長期的な展望に立った財政運営の検討</p> <p>助成業務は貸付事業から生じる収益により、他の助成業務の経費を賄っており、安定的な運営には利益金の確保が必要となる。</p> <p>平成 23～27 年度に実施した私立学校施設の耐震改築事業及び耐震改修事業に対する長期低利融資（3 年無利子、4 年目以降 0.5%）の影響は限定的となり、令和元年度以降、利息収支差は 20 億円まで回復してきた。</p> <p>しかし、低金利の状況下において、出資金の効果が薄れるなどの影響から回復のスピードが鈍化している。助成勘定の健全な財政運営の維持に向けた方策の検討として、第 4 期中期計画期間以降の収支状況について、2 年度決算をもとに損益シミュレーションを作成し、「助成業務における財政検討会議」（4 年 1 月 11 日）において検討を行った上で、その結果を執行役員会議（4 年 2 月 15 日）に報告し、職員へ周知を行った。</p> <p>○貸付事業における各種取組（詳細は 13～15 頁を参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入希望アンケートや学校法人への訪問、融資メニューの案内等による借入ニーズの適切な把握。 ・利子助成制度の継続、幼稚園・認定こども園に対する優遇措置等、ニーズに応じた融資制度の見直し。 	<p>(2) 自己収入確保の状況・当期純損失の発生を解消</p> <p>〈評定〉 B</p> <p>〈評定の根拠〉</p> <p>収益の確保・増に向けた取組が行われた。</p>	
--	---	--	---	---	--	--

			<p>慮する。【再掲】</p> <p><3 期中期評価：主な課題、指摘事項> 健全な財政運営を維持するため、参加料収入の適正化など自己収入の確保に向けた検討を進め、必要な措置を講ずることが求められる。</p> <p><今後の課題> 引き続き、第4 期中期計画期間の収支状況へのシミュレーション等を踏まえ、中長期的な展望のもとでの、健全な財政運営の維持に向けた取組を行うことが望まれる。</p>		
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-2	財務内容の管理の適正化		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価		
5.2 財務内容の管理の適正化 事業毎に厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を踏まえ事業への経費配分や業務運営の効率化に反映させるとともに、財務状況等の健全性・透明性を確保する。	2 財務内容の管理の適正化 事業ごとに厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を踏まえ事業への経費配分や業務運営の効率化に反映させるとともに、財務状況等の健全性・透明性を確保する。	2 財務内容の管理の適正化 (1) 事業ごとの厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を経費配分や業務運営の効率化に反映させる。決算情報・セグメント情報の公表内容の充実を図る観点から、令和2事業年度決算内容のダイジェスト版及び財務状況の経年推移を作成し公表する。 (2) 財務状態の健全性を確保するため、債権の適切な回収	<指標・目標水準等の考え方> ・事業毎の評価・分析を踏まえた経費配分等が行われたか。また、財務状況等の健全性・透明性を確保するための取組が行われたか：達成された場合、B 評価とする。 ・総貸付残高に対するリスク管理債権の割合：達成された場合、B 評価とする。 【再掲】	2 財務内容の管理の適正化 (1) 事業ごとの経費配分、業務運営の効率化 ○決算内容のダイジェスト版の公表 ・業務内容に基づき、助成業務（助成勘定）及び共済業務の各勘定の決算の概要を作成し、決算承認後にホームページに公表した（11月11日）。 (https://www.shigaku.go.jp/g_za_kessan.htm) ○財務状況の経年推移の公表 ・財務状況の経年推移を作成し、ホームページに公表した（11月11日）。 (https://www.shigaku.go.jp/g_za_shihyo.htm) (2) 財務状態の健全性の確保 長期滞納（6か月以上元利金を滞納）している法人に対し、文書、電話、面談等による督促を行い、リスク管理債権の圧縮に努めた。貸付	2 財務内容の管理の適正化 〈評価〉 B (1) 経費配分、業務運営の効率化 〈評価〉 B 〈評価の根拠〉 事業ごとの年度計画に基づく予算編成を行い、また、財務内容の透明性等の確保のため、決算状況等のダイジェスト版等を作成し、公表するなど計画どおり実施した。 (2) 財務状態の健全性の確保 〈評価〉 A	評価		

			<p>を図ることなどにより収支状況の改善に努める。特に、信用リスクに備えるため、適正な貸倒引当金の設定を行う。</p>		<p>条件緩和法人等のリスクの高い法人については、審査・管理室と私学経営情報センターが連携を図り、協働してリスク管理債権圧縮に努めたところ、3年度末のリスク管理債権額は7,476百万円となり、前年度に比べ419百万円減となった。</p> <p>この結果、リスク管理債権額の総貸付残高に対する割合は1.43%となった。</p> <p>また、信用格付に基づき、貸倒引当金計上額を算定し、適正な貸倒引当金の設定を行った。</p>	<p>〈評定の根拠〉</p> <p>財政内容の健全性のため、適切なリスク管理を実施し、また、適正な貸倒引当金の設定を行った。</p> <p>3年度においても、債権保全・回収の各種取組により、リスク管理債権の割合を1.43%とし、年度計画どおりの「2.1%以内」に抑制できている。</p>	
--	--	--	---	--	---	---	--

4. その他参考情報	
特になし	

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-3	人件費の適正化		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価		
5. 3 人件費の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準も十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。	3 人件費の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準も十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。	3 人件費の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準も十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。	<指標・目標水準等の考え方> ・毎年度検証し、給与水準等を対外的に公表する。:達成された場合、B評価とする。	3 人件費の適正化 (1) 給与水準の適正化 国家公務員等の給与水準を十分に考慮し、人事院の給与勧告を踏まえたうえで、役職員に対し適正な報酬や給与等を確保した。具体的には、3年度の役職員の給与改定については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて（令和3年11月24日閣議決定）」を踏まえ、実施しないこととした。 (2) 給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表 事業団は、国のガイドラインに基づいて、役員報酬や職員給与について公表する義務はないが、社会一般に対して説明責任を果たすことは事業団の責務であると考えられる。そのため、給与等の実態を取りまとめて、自主的にホームページで公表した。 ○「役職員の報酬・給与等について」：9月30日掲載 (https://www.shigaku.go.jp/g_jisyukouhyou.htm)	3 人件費の適正化 〈評価〉B 〈評価の根拠〉 人件費の適正化について検証し、給与水準等を対外的に公表した。	評価		

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-4	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																																																																																																																						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																																																																																																																															
				業務実績	自己評価																																																																																																																																																	
	4 予算、収支計画及び資金計画 ①予算 別紙1のとおり	4 予算、収支計画及び資金計画 ①予算 別紙1のとおり		4 予算、収支計画及び資金計画 ①予算 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定) 〔合計〕 (単位:百万円)	4 予算、収支計画及び資金計画 (評定) B (評定の根拠) 年度計画をもとに計画的に執行した。	評定																																																																																																																																																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度計画予算 A</th> <th>実績額 B</th> <th>差額 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>政府出資金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>54,700</td> <td>29,100</td> <td>△ 25,600 ※1</td> </tr> <tr> <td>うち教育環境充実資金に係る借入金</td> <td>4,000</td> <td>-</td> <td>△ 4,000 ※1</td> </tr> <tr> <td>貸付回収金</td> <td>51,454</td> <td>55,263</td> <td>3,809 ※2</td> </tr> <tr> <td>うち教育環境充実資金に係る貸付回収金</td> <td>2,860</td> <td>2,860</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>5,492</td> <td>4,788</td> <td>△ 704 ※3</td> </tr> <tr> <td>預金利息</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>297,926</td> <td>292,579</td> <td>△ 5,347 ※4</td> </tr> <tr> <td>授業料等減免費交付金</td> <td>189,224</td> <td>107,120</td> <td>△ 82,104 ※5</td> </tr> <tr> <td>受入寄付金</td> <td>22,030</td> <td>27,545</td> <td>5,515 ※6</td> </tr> <tr> <td>受入基金</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>基金受取利息</td> <td>28</td> <td>43</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>8</td> <td>2,565</td> <td>2,557 ※7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,865</td> <td>519,005</td> <td>△ 101,860</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>60,200</td> <td>33,821</td> <td>△ 26,379 ※8</td> </tr> <tr> <td>うち教育環境充実資金に係る貸付金</td> <td>4,000</td> <td>481</td> <td>△ 3,519 ※8</td> </tr> <tr> <td>借入金償還</td> <td>41,003</td> <td>44,401</td> <td>3,398 ※9</td> </tr> <tr> <td>うち教育環境充実資金に係る借入金償還</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>- ※9</td> </tr> <tr> <td>借入金利息</td> <td>3,272</td> <td>2,558</td> <td>△ 714 ※10</td> </tr> <tr> <td>私学振興債券償還</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券利息</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>△ 0</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>交付補助金</td> <td>297,835</td> <td>292,504</td> <td>△ 5,331 ※4</td> </tr> <tr> <td>授業料等減免費交付金</td> <td>189,224</td> <td>106,662</td> <td>△ 82,562 ※5</td> </tr> <tr> <td>配付寄付金</td> <td>22,030</td> <td>23,524</td> <td>1,494 ※11</td> </tr> <tr> <td>学術研究振興費</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,298</td> <td>1,190</td> <td>△ 108 ※12</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>171</td> <td>141</td> <td>△ 30 ※13</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>679</td> <td>590</td> <td>△ 89 ※13</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>厚生年金勘定へ繰入</td> <td>66</td> <td>57</td> <td>△ 9</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>-</td> <td>3,449</td> <td>3,449 ※7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,975</td> <td>514,097</td> <td>△ 106,878</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年度計画予算 A	実績額 B	差額 B-A	収入の部				政府出資金	-	-	-	借入金	54,700	29,100	△ 25,600 ※1	うち教育環境充実資金に係る借入金	4,000	-	△ 4,000 ※1	貸付回収金	51,454	55,263	3,809 ※2	うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	2,860	2,860	-	貸付金利息	5,492	4,788	△ 704 ※3	預金利息	0	0	0	国庫補助金	297,926	292,579	△ 5,347 ※4	授業料等減免費交付金	189,224	107,120	△ 82,104 ※5	受入寄付金	22,030	27,545	5,515 ※6	受入基金	1	0	△ 1	基金受取利息	28	43	15	雑収入	8	2,565	2,557 ※7	計	620,865	519,005	△ 101,860	支出の部				貸付金	60,200	33,821	△ 26,379 ※8	うち教育環境充実資金に係る貸付金	4,000	481	△ 3,519 ※8	借入金償還	41,003	44,401	3,398 ※9	うち教育環境充実資金に係る借入金償還	2,250	2,250	- ※9	借入金利息	3,272	2,558	△ 714 ※10	私学振興債券償還	5,000	5,000	-	債券利息	64	64	△ 0	助成金	50	50	-	交付補助金	297,835	292,504	△ 5,331 ※4	授業料等減免費交付金	189,224	106,662	△ 82,562 ※5	配付寄付金	22,030	23,524	1,494 ※11	学術研究振興費	80	81	1	人件費	1,298	1,190	△ 108 ※12	一般管理費	171	141	△ 30 ※13	業務経費	679	590	△ 89 ※13	施設整備費	1	0	△ 1	厚生年金勘定へ繰入	66	57	△ 9	雑支出	-	3,449	3,449 ※7	計	620,975	514,097	△ 106,878		
区分	年度計画予算 A	実績額 B	差額 B-A																																																																																																																																																			
収入の部																																																																																																																																																						
政府出資金	-	-	-																																																																																																																																																			
借入金	54,700	29,100	△ 25,600 ※1																																																																																																																																																			
うち教育環境充実資金に係る借入金	4,000	-	△ 4,000 ※1																																																																																																																																																			
貸付回収金	51,454	55,263	3,809 ※2																																																																																																																																																			
うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	2,860	2,860	-																																																																																																																																																			
貸付金利息	5,492	4,788	△ 704 ※3																																																																																																																																																			
預金利息	0	0	0																																																																																																																																																			
国庫補助金	297,926	292,579	△ 5,347 ※4																																																																																																																																																			
授業料等減免費交付金	189,224	107,120	△ 82,104 ※5																																																																																																																																																			
受入寄付金	22,030	27,545	5,515 ※6																																																																																																																																																			
受入基金	1	0	△ 1																																																																																																																																																			
基金受取利息	28	43	15																																																																																																																																																			
雑収入	8	2,565	2,557 ※7																																																																																																																																																			
計	620,865	519,005	△ 101,860																																																																																																																																																			
支出の部																																																																																																																																																						
貸付金	60,200	33,821	△ 26,379 ※8																																																																																																																																																			
うち教育環境充実資金に係る貸付金	4,000	481	△ 3,519 ※8																																																																																																																																																			
借入金償還	41,003	44,401	3,398 ※9																																																																																																																																																			
うち教育環境充実資金に係る借入金償還	2,250	2,250	- ※9																																																																																																																																																			
借入金利息	3,272	2,558	△ 714 ※10																																																																																																																																																			
私学振興債券償還	5,000	5,000	-																																																																																																																																																			
債券利息	64	64	△ 0																																																																																																																																																			
助成金	50	50	-																																																																																																																																																			
交付補助金	297,835	292,504	△ 5,331 ※4																																																																																																																																																			
授業料等減免費交付金	189,224	106,662	△ 82,562 ※5																																																																																																																																																			
配付寄付金	22,030	23,524	1,494 ※11																																																																																																																																																			
学術研究振興費	80	81	1																																																																																																																																																			
人件費	1,298	1,190	△ 108 ※12																																																																																																																																																			
一般管理費	171	141	△ 30 ※13																																																																																																																																																			
業務経費	679	590	△ 89 ※13																																																																																																																																																			
施設整備費	1	0	△ 1																																																																																																																																																			
厚生年金勘定へ繰入	66	57	△ 9																																																																																																																																																			
雑支出	-	3,449	3,449 ※7																																																																																																																																																			
計	620,975	514,097	△ 106,878																																																																																																																																																			
(注) 百万円未満の端数を切り捨てているため、各欄積算と合計欄の数字が一致しないことがある。																																																																																																																																																						

					※1 貸付金の実績減による借入金の減 ※2 繰上償還等による増 ※3 予算積算金利と実行金利の相違等による減 ※4 交付補助金の実績減 ※5 授業料等減免費交付金の実績減 ※6 受入寄付金の実績増 ※7 補助金返還額の増等 ※8 貸付金の実績減 ※9 繰上返済による増 ※10 借入額の減少及び予算積算金利と実行金利の相違等による減 ※11 配付寄付金の実績増 ※12 人件費の実績減 ※13 節減等による減		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

様式 1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-4	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																																																																																																																				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																																																																																																																												
				業務実績		自己評価																																																																																																																																														
	②収支計画 別紙 2 のと おり	②収支計画 別紙 2 のと おり		②収支計画 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定) [合計] (単位:百万円)				<評定の根拠> 収支計画をもとに計 画的に執行した。	評価																																																																																																																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年度計画 A</th> <th>実績額 B</th> <th>差 額 B - A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>514,136</td> <td>426,767</td> <td>△ 87,369</td> </tr> <tr> <td> 交付補助金</td> <td>297,835</td> <td>292,504</td> <td>△ 5,331 ※1</td> </tr> <tr> <td> 授業料等減免費交付金</td> <td>189,224</td> <td>106,662</td> <td>△ 82,562 ※2</td> </tr> <tr> <td> 借入金利息 ①</td> <td>3,288</td> <td>2,549</td> <td>△ 739 ※3</td> </tr> <tr> <td> 債券利息 ②</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>△ 0</td> </tr> <tr> <td> 配付寄附金</td> <td>22,030</td> <td>23,524</td> <td>1,494 ※4</td> </tr> <tr> <td> 学術研究振興費</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入</td> <td>51</td> <td>-</td> <td>△ 51 ※5</td> </tr> <tr> <td> 業務経費 ③</td> <td>1,563</td> <td>1,381</td> <td>△ 182 ※6</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費 ④</td> <td>626</td> <td>594</td> <td>△ 32 ※6</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>-</td> <td>2,556</td> <td>2,556 ※7</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産除却損</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期損益修正損</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 費用の部計</td> <td>514,762</td> <td>429,919</td> <td>△ 84,843</td> </tr> <tr> <td> 収益の部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>487,150</td> <td>399,236</td> <td>△ 87,914 ※1.2</td> </tr> <tr> <td> 貸付金利息 ⑤</td> <td>5,500</td> <td>4,707</td> <td>△ 793 ※8</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>22,110</td> <td>23,605</td> <td>1,495 ※9</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金見返に係る収益</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>8</td> <td>2,565</td> <td>2,557 ※7</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金戻入</td> <td>-</td> <td>696</td> <td>696 ※5</td> </tr> <tr> <td> 前期損益修正益 ⑥</td> <td>-</td> <td>23 ※10</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> 収益の部計</td> <td>514,782</td> <td>430,851</td> <td>△ 83,931</td> </tr> <tr> <td> 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</td> <td>19</td> <td>931</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td> 法人税、住民税及び事業税 ⑦</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 当期総利益又は当期総損失(△)</td> <td>19</td> <td>931</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td> 利息収支差(⑤+⑥-①-②) ※11</td> <td>2,148</td> <td>2,114</td> <td>△ 34</td> </tr> <tr> <td> 人件費、一般管理費、業務経費等 (③+④+⑦)</td> <td>2,189</td> <td>1,975</td> <td>△ 214</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年度計画 A	実績額 B			差 額 B - A	費用の部				経常費用				業務費	514,136	426,767	△ 87,369	交付補助金	297,835	292,504	△ 5,331 ※1	授業料等減免費交付金	189,224	106,662	△ 82,562 ※2	借入金利息 ①	3,288	2,549	△ 739 ※3	債券利息 ②	63	63	△ 0	配付寄附金	22,030	23,524	1,494 ※4	学術研究振興費	80	81	1	貸倒引当金繰入	51	-	△ 51 ※5	業務経費 ③	1,563	1,381	△ 182 ※6	一般管理費 ④	626	594	△ 32 ※6	雑損	-	2,556	2,556 ※7	臨時損失				固定資産除却損	-	0	0	前期損益修正損	-	0	0	費用の部計	514,762	429,919	△ 84,843	収益の部				経常収益				補助金等収益	487,150	399,236	△ 87,914 ※1.2	貸付金利息 ⑤	5,500	4,707	△ 793 ※8	寄附金収益	22,110	23,605	1,495 ※9	賞与引当金見返に係る収益	5	5	-	資産見返負債戻入	6	12	6	財務収益	0	0	0	雑益	8	2,565	2,557 ※7	臨時利益				貸倒引当金戻入	-	696	696 ※5	前期損益修正益 ⑥	-	23 ※10	23	収益の部計	514,782	430,851	△ 83,931	税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19	931	912	法人税、住民税及び事業税 ⑦	0	0	-	当期総利益又は当期総損失(△)	19	931	912	利息収支差(⑤+⑥-①-②) ※11	2,148	2,114	△ 34	人件費、一般管理費、業務経費等 (③+④+⑦)	2,189
区 分	年度計画 A	実績額 B	差 額 B - A																																																																																																																																																	
費用の部																																																																																																																																																				
経常費用																																																																																																																																																				
業務費	514,136	426,767	△ 87,369																																																																																																																																																	
交付補助金	297,835	292,504	△ 5,331 ※1																																																																																																																																																	
授業料等減免費交付金	189,224	106,662	△ 82,562 ※2																																																																																																																																																	
借入金利息 ①	3,288	2,549	△ 739 ※3																																																																																																																																																	
債券利息 ②	63	63	△ 0																																																																																																																																																	
配付寄附金	22,030	23,524	1,494 ※4																																																																																																																																																	
学術研究振興費	80	81	1																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	51	-	△ 51 ※5																																																																																																																																																	
業務経費 ③	1,563	1,381	△ 182 ※6																																																																																																																																																	
一般管理費 ④	626	594	△ 32 ※6																																																																																																																																																	
雑損	-	2,556	2,556 ※7																																																																																																																																																	
臨時損失																																																																																																																																																				
固定資産除却損	-	0	0																																																																																																																																																	
前期損益修正損	-	0	0																																																																																																																																																	
費用の部計	514,762	429,919	△ 84,843																																																																																																																																																	
収益の部																																																																																																																																																				
経常収益																																																																																																																																																				
補助金等収益	487,150	399,236	△ 87,914 ※1.2																																																																																																																																																	
貸付金利息 ⑤	5,500	4,707	△ 793 ※8																																																																																																																																																	
寄附金収益	22,110	23,605	1,495 ※9																																																																																																																																																	
賞与引当金見返に係る収益	5	5	-																																																																																																																																																	
資産見返負債戻入	6	12	6																																																																																																																																																	
財務収益	0	0	0																																																																																																																																																	
雑益	8	2,565	2,557 ※7																																																																																																																																																	
臨時利益																																																																																																																																																				
貸倒引当金戻入	-	696	696 ※5																																																																																																																																																	
前期損益修正益 ⑥	-	23 ※10	23																																																																																																																																																	
収益の部計	514,782	430,851	△ 83,931																																																																																																																																																	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19	931	912																																																																																																																																																	
法人税、住民税及び事業税 ⑦	0	0	-																																																																																																																																																	
当期総利益又は当期総損失(△)	19	931	912																																																																																																																																																	
利息収支差(⑤+⑥-①-②) ※11	2,148	2,114	△ 34																																																																																																																																																	
人件費、一般管理費、業務経費等 (③+④+⑦)	2,189	1,975	△ 214																																																																																																																																																	

(注) 百万円未満の端数を切り捨てているため、各欄積算と合計欄の数字が一致しないことがある。

					※1 交付補助金の実績減 ※2 授業料等減免費交付金の実績減 ※3 借入額の減少及び予算積算金利と実行金利の相違等による減 ※4 配付寄附金の実績増 ※5 貸倒引当金の減 ※6 節減等による減 ※7 補助金返還額の増等 ※8 予算積算金利と実行金利の相違等による減 ※9 配付寄附金の実績増による寄附金収益の増 ※10 23百万円のうち償却処理した未収貸付金利息の回収以外に3百万円を計上 ※11 ⑥前期損益修正益から※10に係る3百万円を除外		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報	
特になし	

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-4	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																																																																																																																																																												
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																																																																																																																																																																					
				業務実績			自己評価	評価																																																																																																																																																																																				
	③資金計画 別紙3のと おり	③資金計画 別紙3のと おり	③資金計画	<p>日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)</p> <p>〔合計〕 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年度計画 A</th> <th>実績額 B</th> <th>差 額 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>620,679</td> <td>514,462</td> <td>△ 106,217</td> </tr> <tr> <td> 交付補助金支出</td> <td>297,835</td> <td>292,504</td> <td>△ 5,331 ※1</td> </tr> <tr> <td> 授業料等減免費交付金支出</td> <td>189,224</td> <td>107,173</td> <td>△ 82,051 ※2</td> </tr> <tr> <td> 貸付による支出</td> <td>60,200</td> <td>33,821</td> <td>△ 26,379 ※3</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>41,003</td> <td>44,401</td> <td>△ 3,398 ※4</td> </tr> <tr> <td> 借入金利息支出</td> <td>3,272</td> <td>2,558</td> <td>△ 714 ※5</td> </tr> <tr> <td> 私学振興債券の償還による支出</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 債券利息支出</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>△ 0</td> </tr> <tr> <td> 寄付金の配付による支出</td> <td>22,030</td> <td>23,509</td> <td>△ 1,479 ※6</td> </tr> <tr> <td> 学術研究振興費の交付による支出</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 人件費支出</td> <td>1,232</td> <td>1,178</td> <td>△ 54</td> </tr> <tr> <td> その他の業務支出</td> <td>738</td> <td>4,168</td> <td>△ 3,430 ※7</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>113</td> <td>5,536</td> <td>△ 5,423</td> </tr> <tr> <td> 定期預金の預入による支出</td> <td>—</td> <td>4,123</td> <td>△ 4,123</td> </tr> <tr> <td> 有価証券の取得による支出</td> <td>—</td> <td>800</td> <td>△ 800</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券の取得による支出</td> <td>—</td> <td>500</td> <td>△ 500</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産の取得による支出</td> <td>111</td> <td>109</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>116</td> <td>107</td> <td>△ 9</td> </tr> <tr> <td> 助成金の交付による支出</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 厚生年金勘定へ繰入による支出</td> <td>66</td> <td>57</td> <td>△ 9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,909</td> <td>520,106</td> <td>△ 100,803</td> </tr> <tr> <td>翌年度への繰越金</td> <td>20,077</td> <td>21,911</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>620,873</td> <td>519,986</td> <td>△ 100,887</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助金収入</td> <td>297,926</td> <td>292,615</td> <td>△ 5,311 ※1</td> </tr> <tr> <td> 授業料等減免費交付金収入</td> <td>189,224</td> <td>107,120</td> <td>△ 82,104 ※2</td> </tr> <tr> <td> 貸付金の回収による収入</td> <td>51,454</td> <td>55,263</td> <td>△ 3,809 ※8</td> </tr> <tr> <td> 貸付金利息収入</td> <td>5,492</td> <td>4,768</td> <td>△ 724 ※5</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>54,700</td> <td>29,100</td> <td>△ 25,600 ※9</td> </tr> <tr> <td> 寄付金の受入による収入</td> <td>22,030</td> <td>27,530</td> <td>△ 5,500 ※10</td> </tr> <tr> <td> 基金利息の受取額</td> <td>37</td> <td>52</td> <td>△ 15</td> </tr> <tr> <td> その他の業務収入</td> <td>8</td> <td>3,535</td> <td>△ 3,527 ※7</td> </tr> <tr> <td> 利息の受取額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>—</td> <td>5,465</td> <td>△ 5,465</td> </tr> <tr> <td> 定期預金の払戻による収入</td> <td>—</td> <td>3,164</td> <td>△ 3,164</td> </tr> <tr> <td> 有価証券の償還による収入</td> <td>—</td> <td>2,300</td> <td>△ 2,300</td> </tr> <tr> <td> 保証金の返還による収入</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 民間出えん金の受入による収入</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 政府出資金の受入による収入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,874</td> <td>525,451</td> <td>△ 95,423</td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>20,111</td> <td>16,566</td> <td>△ 3,545</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	年度計画 A	実績額 B	差 額 B-A	資金支出				業務活動による支出	620,679	514,462	△ 106,217	交付補助金支出	297,835	292,504	△ 5,331 ※1	授業料等減免費交付金支出	189,224	107,173	△ 82,051 ※2	貸付による支出	60,200	33,821	△ 26,379 ※3	長期借入金の返済による支出	41,003	44,401	△ 3,398 ※4	借入金利息支出	3,272	2,558	△ 714 ※5	私学振興債券の償還による支出	5,000	5,000	—	債券利息支出	64	64	△ 0	寄付金の配付による支出	22,030	23,509	△ 1,479 ※6	学術研究振興費の交付による支出	80	81	△ 1	人件費支出	1,232	1,178	△ 54	その他の業務支出	738	4,168	△ 3,430 ※7	投資活動による支出	113	5,536	△ 5,423	定期預金の預入による支出	—	4,123	△ 4,123	有価証券の取得による支出	—	800	△ 800	投資有価証券の取得による支出	—	500	△ 500	有形固定資産の取得による支出	1	3	△ 2	無形固定資産の取得による支出	111	109	△ 2	財務活動による支出	116	107	△ 9	助成金の交付による支出	50	50	—	厚生年金勘定へ繰入による支出	66	57	△ 9	計	620,909	520,106	△ 100,803	翌年度への繰越金	20,077	21,911	1,834	資金収入				業務活動による収入	620,873	519,986	△ 100,887	国庫補助金収入	297,926	292,615	△ 5,311 ※1	授業料等減免費交付金収入	189,224	107,120	△ 82,104 ※2	貸付金の回収による収入	51,454	55,263	△ 3,809 ※8	貸付金利息収入	5,492	4,768	△ 724 ※5	長期借入による収入	54,700	29,100	△ 25,600 ※9	寄付金の受入による収入	22,030	27,530	△ 5,500 ※10	基金利息の受取額	37	52	△ 15	その他の業務収入	8	3,535	△ 3,527 ※7	利息の受取額	0	0	0	投資活動による収入	—	5,465	△ 5,465	定期預金の払戻による収入	—	3,164	△ 3,164	有価証券の償還による収入	—	2,300	△ 2,300	保証金の返還による収入	—	0	0	財務活動による収入	1	0	△ 1	民間出えん金の受入による収入	1	0	△ 1	政府出資金の受入による収入	—	—	—	計	620,874	525,451	△ 95,423	前年度よりの繰越金	20,111	16,566	△ 3,545	〈評定の根拠〉 資金計画をもとに計 画的に執行した。	
区 分	年度計画 A	実績額 B	差 額 B-A																																																																																																																																																																																									
資金支出																																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	620,679	514,462	△ 106,217																																																																																																																																																																																									
交付補助金支出	297,835	292,504	△ 5,331 ※1																																																																																																																																																																																									
授業料等減免費交付金支出	189,224	107,173	△ 82,051 ※2																																																																																																																																																																																									
貸付による支出	60,200	33,821	△ 26,379 ※3																																																																																																																																																																																									
長期借入金の返済による支出	41,003	44,401	△ 3,398 ※4																																																																																																																																																																																									
借入金利息支出	3,272	2,558	△ 714 ※5																																																																																																																																																																																									
私学振興債券の償還による支出	5,000	5,000	—																																																																																																																																																																																									
債券利息支出	64	64	△ 0																																																																																																																																																																																									
寄付金の配付による支出	22,030	23,509	△ 1,479 ※6																																																																																																																																																																																									
学術研究振興費の交付による支出	80	81	△ 1																																																																																																																																																																																									
人件費支出	1,232	1,178	△ 54																																																																																																																																																																																									
その他の業務支出	738	4,168	△ 3,430 ※7																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	113	5,536	△ 5,423																																																																																																																																																																																									
定期預金の預入による支出	—	4,123	△ 4,123																																																																																																																																																																																									
有価証券の取得による支出	—	800	△ 800																																																																																																																																																																																									
投資有価証券の取得による支出	—	500	△ 500																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	1	3	△ 2																																																																																																																																																																																									
無形固定資産の取得による支出	111	109	△ 2																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	116	107	△ 9																																																																																																																																																																																									
助成金の交付による支出	50	50	—																																																																																																																																																																																									
厚生年金勘定へ繰入による支出	66	57	△ 9																																																																																																																																																																																									
計	620,909	520,106	△ 100,803																																																																																																																																																																																									
翌年度への繰越金	20,077	21,911	1,834																																																																																																																																																																																									
資金収入																																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	620,873	519,986	△ 100,887																																																																																																																																																																																									
国庫補助金収入	297,926	292,615	△ 5,311 ※1																																																																																																																																																																																									
授業料等減免費交付金収入	189,224	107,120	△ 82,104 ※2																																																																																																																																																																																									
貸付金の回収による収入	51,454	55,263	△ 3,809 ※8																																																																																																																																																																																									
貸付金利息収入	5,492	4,768	△ 724 ※5																																																																																																																																																																																									
長期借入による収入	54,700	29,100	△ 25,600 ※9																																																																																																																																																																																									
寄付金の受入による収入	22,030	27,530	△ 5,500 ※10																																																																																																																																																																																									
基金利息の受取額	37	52	△ 15																																																																																																																																																																																									
その他の業務収入	8	3,535	△ 3,527 ※7																																																																																																																																																																																									
利息の受取額	0	0	0																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	—	5,465	△ 5,465																																																																																																																																																																																									
定期預金の払戻による収入	—	3,164	△ 3,164																																																																																																																																																																																									
有価証券の償還による収入	—	2,300	△ 2,300																																																																																																																																																																																									
保証金の返還による収入	—	0	0																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	1	0	△ 1																																																																																																																																																																																									
民間出えん金の受入による収入	1	0	△ 1																																																																																																																																																																																									
政府出資金の受入による収入	—	—	—																																																																																																																																																																																									
計	620,874	525,451	△ 95,423																																																																																																																																																																																									
前年度よりの繰越金	20,111	16,566	△ 3,545																																																																																																																																																																																									

(注) 百万円未満の端数を切り捨てているため、各欄積算と合計欄の数字が一致しないことがある。

					※1 交付補助金の実績減 ※2 授業料等減免費交付金の実績減 ※3 貸付金の実績減 ※4 繰上返済による増 ※5 予算積算金利と実行金利の相違等による減 ※6 配付寄付金の実績増 ※7 補助金返還額の増等 ※8 繰上償還等による増 ※9 貸付金の実績減による借入金の減 ※10 受入寄付金の実績増		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-5	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	コメント	
	5 短期借入金の限度額 短期借入予定なし	5 短期借入金の限度額 短期借入予定なし		5 短期借入金の限度額	5 短期借入金の限度額 〈評定〉— 〈評定の根拠〉 —			

4. その他参考情報
特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	その他業務運営に関する重要事項 内部統制に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価		
6. その他業務運営に関する重要事項 6.1 内部統制に関する事項 法令等を遵守しつつ業務を行い、事業団の目的を有効かつ効率的に果たすため、独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を着実に運用するとともに、必要に応じ、内部統制を強化する取組の実施及び各種規定の見直し	4. その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制に関する事項 法令等を遵守しつつ業務を行い、事業団の目的を有効かつ効率的に果たすため、独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項（内部監査に関する事項等）を着実に運用するとともに、必要に応じ、内部統制を強化する取組	4. その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制に関する事項 理事長のリーダーシップの下、法令等を遵守しつつ業務を行い、事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を効率的に果たすため、以下の取組を行うとともに、必要に応じ、内部統制の充実・強化を図る。 (1) 法人のミッションの周知徹底 中期目標・中期計画を踏まえた事業団としてのミッショ	<指標・目標水準等の考え方> ・内部監査及び監事監査は監査計画を策定し、その計画に沿った監査を実施する。また、各部署は当該監査において指摘された事項について、改善する：達成された場合、B評価とする。	1 内部統制に関する事項 (1) 法人のミッションの周知徹底 理事長のリーダーシップの下、事業団としてのミッションを効率的に果たすため、理事会、運営審議会、執行役員会議の審議内容について、会議資料や理事会、運営審議会の議事録を内部職員向け共有サイトに掲載し、議事内容の周知を図った。	1 内部統制に関する事項 〈評価〉B (1) 法人のミッションの周知徹底 〈評価〉B	評価		

<p>しを行う。</p>	<p>の実施及び各種規定の見直しを行う。</p>	<p>ンを効率的に果たすため、理事会、運営審議会、執行役員会議等における審議内容について、全職員に対して周知徹底を図る。</p> <p>(2) 内部監査の充実・強化 内部監査及び監事監査は監査計画を策定し、その計画に沿った監査を実施する。実施にあたっては、重点項目を定めて業務運営の実状を調査のうえ、業務の効果的かつ効率的執行及び会計経理の適正を図るために必要な助言等を行い、助言を行った事項については、その措置状況を検証する。</p> <p>(3) リスク管理 業務の円滑な運営及び損失の最小化を図るため、各部署へのヒアリングを実施し、リスク因子の把握や発生原因の分析を行う。その結果をもとに、リス</p>		<p>内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催（4年1月17日開催）し、リスク管理委員会からの更新されたリスクマップ等の報告を基にリスク評価結果について審議した。</p> <p>また、内部統制の推進に必要な具体的措置として業務の円滑な運営と損失の最小化を図るため、事業団の抱えるリスク内容及びその評価、リスクの顕在化を防ぐための対応状況等について、全職員に周知した。</p> <p>(2) 内部監査の充実・強化 3年度においては、2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染防止対策を講じた上で以下のとおり内部監査及び監事監査を実施した。</p> <p>なお、内部監査及び監事監査の結果については、対象部署の監査終了後「監査結果報告書」を作成し、理事長に報告している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査 6件（うち助成業務関連3件） 寄付金課 6月23日 人事課 7月7日 企画室 4年1月27日 (定期監査) 月例監査（毎月11月のみ対面監査） 決算監査（九段事務所） 5月31日 経理第一課 （湯島事務所） 6月11日 主計課 (業務監査) 16件（うち助成業務関連2件） システム管理室 7月13日 補助金課 12月20日 <p>(3) リスク管理 ○中期目標の達成を阻害する課題（リスク）の把握と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年度のリスクの状況について、各部署に対してヒアリングを実施した（10月5日～15日）。その結果をもとに、各リスクの発生可能性や発生した場合の影響度の見直しに合わせ、既に対応しているものや、新たに発生したもの等の精査を行い「リスクマップ」及び「リスク内容総括表」に反映させた。 ・リスク管理委員会を開催（11月26日）し、リスク管理について検討・審議の上、リスクの評価結果を決定した（12月6日決裁）。 	<p>〈評定の根拠〉 組織にとって重要な情報である理事会等での審議内容を全職員に周知した。特にリスク管理については内部統制委員会を開催するとともに、その審議結果を全職員に周知し、年度計画どおりに実施した。</p> <p>(2) 内部監査の充実・強化 〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉 内部監査は中期計画及び年度計画に基づき監査計画を策定し、定期監査を実施するとともに、必要な助言などを行った。</p> <p>(3) リスク管理 〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉 事業団の目的や中期目標の達成を阻害する要因（リスク）と対応の把握に努めた。</p>	
--------------	--------------------------	--	--	---	--	--

			<p>ク管理委員会においてリスクの評価、当該リスクへの対応策の取りまとめ、対応策の推進状況の点検について検討・審議し、リスクの顕在化防止及び危機対応等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理委員会での審議結果について内部統制委員会を開催(4年1月17日)し、リスク管理委員会からの更新されたリスクマップ等の報告を基にリスク評価結果について審議した。 <p>○年度計画の進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年度計画の実績については「日本私立学校振興・共済事業団 助成業務に関する令和2年度計画業務実績自己評価書」として取りまとめ、6月28日の理事会での審議を踏まえて決定し、6月30日付けで文部科学省に提出した。 また、3年度計画の実績については、中期計画・実績評価部会(11月11日、4年2月17日)において、各課の実績について報告・協議し、年度計画の達成見込みの把握・対応を行うことにより、進捗管理を行った。 		
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報	
特になし	

		<p>(2)情報セキュリティ内部監査を実施する。情報セキュリティ監査計画を策定し、2年間で全ての部署に対して監査を行う。</p>	<p>(2)情報セキュリティ監査計画を策定し、その計画に沿って、情報セキュリティ内部監査を実施する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「自己点検に基づく改善チェックリスト」を共有フォルダ掲載し、全職員に周知した（4年3月23日）。 ○全役職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各回の参加者を50名程度に制限し、計4回に分けて実施した。 11月25日(2回)、26日(1回)、12月15日(1回) ○Web会議に関する説明会並びにリモートワークの運用についての説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応並びに働き方改革実現のため、今年度より導入したWeb会議システム並びにリモートワーク用端末の説明会を開催し、運用における情報漏洩リスクの低減を図った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各回の参加者を制限し実施した。 ・Web会議に関する説明会 <ul style="list-style-type: none"> 各回の参加者を20名程度に制限し、計2回に分けて実施した(7月15日)。 ・リモートワークの運用についての説明会 <ul style="list-style-type: none"> 各回の参加者を20名程度に制限し、計6回に分けて実施した(6月14日：2回、15日：2回、16日：2回)。 <p>(2) 情報セキュリティ監査計画の策定及び計画に沿った情報セキュリティ内部監査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「令和3年度情報セキュリティ監査計画」の策定 <ul style="list-style-type: none"> 4月26日 同監査の監査員を情報セキュリティ監査責任者が指名 10月29日 情報セキュリティ監査日程を確定(16部署) ○「令和3年度情報セキュリティ監査計画」に基づく監査を実施 <ul style="list-style-type: none"> 4年1月31日 資格課、短期給付課、掛金課 2月1日 主計課、経理第二課、契約課 2月2日 経理第一課 2月3日 総務課(九段)、人事課(九段) 2月4日 総務課(湯島)、人事課(湯島) 2月8日 年金第一課、年金第二課 2月9日 補助金課、寄付金課、修学支援課 2月10日 保健課、貯金・貸付課 ○自己点検票の分析結果を情報セキュリティ委員会の委員を含む「情報セキュリティ小委員会(私学振興事業本部)」の構成員等に対して報告した(4年3月8日)。 	<p>研修以外にも、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応並びに働き方改革実現のため、Web会議システムの導入やリモートワーク環境の構築を行い、運用時の情報漏洩リスク等の低減を図るためセキュリティ研修を別途実施した。</p> <p>(2) セキュリティ監査 〈評定〉B</p> <p>〈評定の根拠〉 情報セキュリティ監査計画の策定及び計画に沿った情報セキュリティ内部監査を実施した。</p>	
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	事業に関する情報開示		
業務に関連する政策・施策	政策目標 6 私学の振興 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 11 条、 ・独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 22 条 ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第 7 条第 3 項、第 8 条第 1 項 ・日本私立学校振興・共済事業団法第 12 条第 5 号、第 25 条第 6 項、第 26 条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
積極的な 情報開示	計画値	100 件以上	—	100 件以上	100 件以上	100 件以上	100 件以上		予算額（千円）	—	—	—	—	—
	実績値		—	95 件	93 件	101 件	102 件		決算額（千円）	—	—	—	—	—
	達成率		—	95.0%	93.0%	101.0%	102.0%		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
									経常利益（千円）	—	—	—	—	—
									行政コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価
				業務実績		自己評価	
6.3 事業に関する情報開示	3 事業に関する情報開示	3 事業に関する情報開示	<指標・目標水準等の考え方> ・事業に関する各種情報の開示件数（100 件以上（平成 25～平成 28 年度実績 平均値：100 件））：達成された場合、B 評価とする。	3 事業に関する情報開示 (1) 積極的な情報開示 ○私立大学等経常費補助金の交付先等の事業に関する情報開示 ・新聞等への発表 3 年度私立大学等経常費補助金については、早期に積極的な情報開示を行う観点から、4 年 3 月の交付決定後速やかに学校別交付額等を報道機関に発表した（4 年 3 月 22 日）。 ・広報誌「月報私学」への掲載 * 2 年度最終交付状況と配分方法の主な変更点（4 月号） * 3 年度配分方法の主な変更点等について（9 月号）		3 事業に関する情報開示 〈評価〉 B (1) ホームページ等を活用した情報開示 〈評価〉 B 〈評価の根拠〉 事業に関する情報について、ホームページ等を活用し、必要な情報開示（指標 100 件に對	評価

<p>等を活用した積極的な情報開示を行う。</p>	<p>等を活用した積極的な情報開示を行うことにより、事業に関する各種情報の開示件数を毎年度 100 件以上とする。</p>	<p>行うことにより、開示件数を 100 件以上とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用した積極的な情報開示 * 3 年度私立大学等経常費補助金第一次交付の交付状況（12 月 3 日） * 3 年度私立大学等経常費補助金について学校別の交付額（4 年 3 月 22 日） * 私立大学等経常費補助金取扱要領・配分基準、特別補助配分基準について、ホームページへの掲載による積極的な情報開示を行うことにより、学校法人における補助金事務の利便を図った（4 年 3 月 22 日）。 <p>○受配者指定寄付金の配付先等の事業に関する情報開示</p> <p>受配者指定寄付金の配付先学校法人名及び配付事業名について配付審査・決定後速やかにホームページに掲載した。掲載日及び配付事業数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>4 月配付分</td><td>5 月 6 日</td><td>: 23 事業</td></tr> <tr><td>5 月配付分</td><td>6 月 1 日</td><td>: 23 事業</td></tr> <tr><td>6 月配付分</td><td>7 月 1 日</td><td>: 44 事業</td></tr> <tr><td>7 月配付分</td><td>8 月 2 日</td><td>: 36 事業</td></tr> <tr><td>8 月配付分</td><td>9 月 1 日</td><td>: 34 事業</td></tr> <tr><td>9 月配付分</td><td>10 月 1 日</td><td>: 35 事業</td></tr> <tr><td>10 月配付分</td><td>11 月 1 日</td><td>: 22 事業</td></tr> <tr><td>11 月配付分</td><td>12 月 1 日</td><td>: 36 事業</td></tr> <tr><td>12 月配付分</td><td>4 年 1 月 4 日</td><td>: 32 事業</td></tr> <tr><td>1 月配付分</td><td>2 月 1 日</td><td>: 30 事業</td></tr> <tr><td>2 月配付分</td><td>3 月 1 日</td><td>: 100 事業</td></tr> <tr><td>3 月配付分</td><td>4 月 1 日</td><td>: 243 事業</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>658 事業</td></tr> </table> <p>○若手・女性研究者奨励金の配付先等の事業に関する情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度若手研究者奨励金の配付先等の情報を公開した（採択件数 37 件：5 月 14 日）。 ・令和 3 年度女性研究者奨励金の配付先等の情報を公開した（採択件数 38 件：5 月 14 日）。 ・令和 2 年度若手研究者奨励金の配付対象研究のレポートを記した「令和 2 年度（第 3 回）若手・女性研究者奨励金研究レポート」を公開した（9 月 30 日、採択件数 31 件のうち 17 件分）。 ・令和 2 年度女性研究者奨励金の配付対象研究のレポートを記した「令和 2 年度（第 3 回）若手・女性研究者奨励金研究レポート」を公開した（9 月 30 日、採択件数 31 件のうち 12 件分）。 <p>（※令和 2 年度若手・女性研究者奨励金については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和 3 年度への繰り越しを可能とする特例措置を設けた。採択件数のうち若手研究者奨</p>	4 月配付分	5 月 6 日	: 23 事業	5 月配付分	6 月 1 日	: 23 事業	6 月配付分	7 月 1 日	: 44 事業	7 月配付分	8 月 2 日	: 36 事業	8 月配付分	9 月 1 日	: 34 事業	9 月配付分	10 月 1 日	: 35 事業	10 月配付分	11 月 1 日	: 22 事業	11 月配付分	12 月 1 日	: 36 事業	12 月配付分	4 年 1 月 4 日	: 32 事業	1 月配付分	2 月 1 日	: 30 事業	2 月配付分	3 月 1 日	: 100 事業	3 月配付分	4 月 1 日	: 243 事業	合計		658 事業	<p>して 102 件) を行った。</p>	
4 月配付分	5 月 6 日	: 23 事業																																											
5 月配付分	6 月 1 日	: 23 事業																																											
6 月配付分	7 月 1 日	: 44 事業																																											
7 月配付分	8 月 2 日	: 36 事業																																											
8 月配付分	9 月 1 日	: 34 事業																																											
9 月配付分	10 月 1 日	: 35 事業																																											
10 月配付分	11 月 1 日	: 22 事業																																											
11 月配付分	12 月 1 日	: 36 事業																																											
12 月配付分	4 年 1 月 4 日	: 32 事業																																											
1 月配付分	2 月 1 日	: 30 事業																																											
2 月配付分	3 月 1 日	: 100 事業																																											
3 月配付分	4 月 1 日	: 243 事業																																											
合計		658 事業																																											

<p>(2) 公表すべき資料については速やかに開示するとともに、原則として開示と同時にホームページに掲載する。</p>	<p>(2) 公表すべき資料については速やかに開示するとともに、原則として開示と同時にホームページに掲載する。</p>	<p>(2) 公表すべき資料については速やかに開示するとともに、原則として開示と同時にホームページに掲載する。</p>	<p><指標・目標水準等の考え方> ・公表が義務付けられている情報のホームページでの公表が速やかに行われたか：達成された場合、B 評定とする。</p>	<p>励金 14 件、女性研究者奨励金 19 件は、令和 3 年度まで継続して研究を実施した。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度若手研究者奨励金の応募・採択状況を公開した (4 年 3 月 8 日)。 ・令和 4 年度女性研究者奨励金の応募・採択状況を公開した (4 年 3 月 8 日)。 <p>○学術研究振興資金の配付先等の事業に関する情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度学術研究振興資金の配付先等の情報を公開した (採択件数 39 件：5 月 14 日)。 ・令和 2 年度学術研究振興資金の配付対象研究の成果を記した「2 年度学術研究振興資金学術研究報告」を公開した (採択件数 41 件のうち 22 件分：10 月 1 日)。 ・令和 4 年度学術研究振興資金の応募・採択状況を公開した (4 年 3 月 8 日)。 <p>(※令和 2 年度学術研究振興資金については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和 3 年度への繰り越しを可能とする特例措置を設けた。採択件数のうち 19 件は、令和 3 年度まで継続して研究を実施した。)</p> <p>事業に関する情報の開示件数</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="1249 1094 1961 1276"> <thead> <tr> <th>補助事業</th> <th>貸付事業</th> <th>経営支援・ 情報提供 事業</th> <th>寄付金 事業</th> <th>学術研究 振興基金・ 資金事業</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>18</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 公表すべき資料についての速やかな情報開示</p> <p>○法令で公表が義務付けられている資料 (更新情報を掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業団法による公表 <ul style="list-style-type: none"> * 「役職員関係」：4 月 8 日掲載 * 「日本私立学校振興・共済事業団 助成業務に関する令和 2 年度計画業務実績自己評価書」：7 月 1 日掲載 * 「参考資料集 (令和 2 年度計画業務実績)」：7 月 1 日掲載 * 「日本私立学校振興・共済事業団 (助成業務) の令和元年度業務実績評価の結果を踏まえた令和 2、3 年度予算等への主要な反映状況」：7 月 6 日掲載 ・独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律による公表 <ul style="list-style-type: none"> * 「日本私立学校振興・共済事業団 (助成業務) の令和 2 年度における業務の実績に関する評価」：9 月 21 日掲載 * 「役員の数、氏名、任期及び経歴」：4 月 8 日、10 月 5 日、4 年 1 月 11 日掲載 	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供 事業	寄付金 事業	学術研究 振興基金・ 資金事業	計	9	18	34	24	17	102	<p>(2) 公表資料のホームページへの掲載</p> <p style="text-align: right;">〈評定〉 A</p> <p>〈評定の根拠〉 年度計画どおり公表すべき資料は遅滞なくホームページに掲載するとともに、公表が義務付けられていないその他の資料についても、平成 21 年度より継続して自主的に公表した。</p>	
補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供 事業	寄付金 事業	学術研究 振興基金・ 資金事業	計													
9	18	34	24	17	102													

				<ul style="list-style-type: none"> * 「職員数」：4月1日掲載 * 「3年度 調達計画一覧」：3年3月19日掲載 * 「入札結果・契約結果」(毎月) * 「令和2事業年度財務諸表、業務報告書、決算報告書(助成勘定)」：11月11日掲載 ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律による公表 <ul style="list-style-type: none"> * 「3年度における環境物品等調達の推進を図るための方針」：4月19日掲載 * 「2年度環境物品等の調達実績の概要」：6月29日掲載 <p>○公表は義務付けられていないが、関連部署と連携し、自主的に最新の情報を速やかに公表した資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部 <ul style="list-style-type: none"> * 「役職員の報酬・給与等について」：9月30日掲載 ・財務部 <ul style="list-style-type: none"> * 「貸付事業の実施状況」(毎月) * 「決算等の公告(令和2事業年度)」：11月11日掲載 ・助成部 <ul style="list-style-type: none"> * 「受配者指定寄付金 配付事業一覧」(毎月) ・私学経営情報センター <ul style="list-style-type: none"> * 「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」：9月28日掲載 ・融資部 <ul style="list-style-type: none"> * 「融資金利表」(毎月) * 「貸付金にかかるご返済について」：6月16日、4年1月28日掲載 * 「令和4年度融資ガイド」：4年4月1日掲載 		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	施設・設備に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価													
				業務実績	自己評価														
6. 4 施設・設備に関する事項 事業団における老朽化した施設・設備について、必要な改修を実施する。	4 施設・設備に関する事項 事業団における老朽化した施設・設備について、必要な改修を実施する。 平成30年度～令和4年度施設・整備計画 日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定） (単位：百万円) <table border="1"> <tr><th>施設・整備の内容</th><th>金額</th><th>備考</th></tr> <tr><td>事務所改修工事</td><td>18</td><td>—</td></tr> </table>	施設・整備の内容	金額	備考	事務所改修工事	18	—	4 施設・設備に関する事項 事業団における老朽化した施設・設備について、必要な改修を実施する。 令和3年度施設・整備計画 日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定） (単位：百万円) <table border="1"> <tr><th>施設・整備の内容</th><th>金額</th><th>備考</th></tr> <tr><td>事務所設備更新</td><td>1</td><td>—</td></tr> </table>	施設・整備の内容	金額	備考	事務所設備更新	1	—	<指標・目標水準等の考え方> ・中期計画等で定める計画に沿って改修が進められたか：達成された場合、B 評価とする。 (計画に基づき、改修を行わない年度については評価を付さない。)	4 施設・設備に関する事項 ・中井深交寮ブロック塀改修工事 (767 千円)	4 施設・設備に関する事項 (評価) B <評価の根拠> 計画のとおり、改修工事を実施した。	評価	
施設・整備の内容	金額	備考																	
事務所改修工事	18	—																	
施設・整備の内容	金額	備考																	
事務所設備更新	1	—																	

4. その他参考情報
特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-5	人事に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
6.5 人事に関する事項 人材確保・育成方針を踏まえ、必要人材の確保及び研修の実施により業務に必要な専門知識の向上等を図る。	5 人事に関する事項 人材確保・育成方針を踏まえ、必要人材の確保及び研修の実施により業務に必要な専門知識の向上等を図る。	5 人事に関する事項 人材確保・育成方針を踏まえ、必要人材の確保及び研修の実施により業務に必要な専門知識の向上等を図る。	<指標・目標水準等の考え方> ・毎年度、役職等に 応じた研修を実施する：達成された場合、 B 評価とする。 ・毎年度、全職員を 対象とした情報セキュリティ研修を実施する：達成された場合、 B 評価とする。 【再掲】	5 人事に関する事項 「日本私立学校振興・共済事業団職員研修実施要領」に基づき、業務に必要な専門知識の向上を図るため、役職等に応じた研修を行った。 ○新任管理職研修 実施日、参加人数：7月6日、6人（うち助成業務3人） 目的：新たに課長職に就任した職員に対して、管理職としての職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることを目的として実施した。研修内容は、「労務管理」「ハラスメントの防止」「理事講話」等である。 ○新入職員第一次研修 実施日、参加人数：4月1日～6日、15人（うち助成業務2人） 目的：4月採用の職員に対し、職員としての服務及び労働条件に関する諸規程の周知を図るとともに、社会人としてのビジネスマナーやビジネススキルの向上を目的として実施した。 ○新入職員第一次研修（10月1日付採用職員対象） 実施日、参加人数：10月1日～4日、1人（うち助成業務0人） 目的：10月採用の職員に対し、職員としての服務及び労働条件に関する諸規程の周知を図ることを目的として実施した。なお、該当者に社会人経験があることを踏まえて、ビジネスマナー等の研修は省略した。	5 人事に関する事項 〈評価〉 B 〈評価の根拠〉 役職等に応じた研修を実施した。	評価	

				<p>○新入職員第二次研修 実施日・参加人数：11月15日～17日、39人（うち助成業務11人） 目的：採用後1年未満の職員、研修生に対し、事業団の各業務の概要を修得することを目的として実施した。</p> <p>○簿記3級基礎講義（Web講習） 実施日、参加人数：7月12日～11月23日、4人（うち助成業務4人） 目的：助成業務全般に共通した知識である学校法人会計基準を理解するうえで、必要となる知識を修得することを目的として実施した。</p> <p>○文部科学省文教団体共同職員研修会 実施日・参加人数：9月16日～17日、2人（うち助成業務1人） 10月27日～28日、2人（うち助成業務0人） 目的：中間管理者（係長相当職）を対象に、業務の遂行及び部下を管理・監督するために必要な知識・技能を修得させることを目的として実施した。また組織運営の効率化及び職場の円滑な人間関係の確保を図ることの重要性を学ばせた。</p> <p>○係長・主任研修・女性活躍推進研修 実施日・参加人数：11月8日～9日、25人（うち助成業務6人） 目的：係長・主任としての立場、役割を認識し、リーダーシップと問題解決能力の修得を目的として実施した。併せて、管理職に占める女性割合を20%以上とすることを目標に、女性活躍推進のためのキャリア研修を実施した。</p> <p>○ハラスメント防止研修 実施日、参加人数：12月21日（九段事務所）、58人（うち助成業務58人） 12月24日（湯島事務所）、88人（うち助成業務3人） 目的：主任及び係員を対象に、職場におけるハラスメントを防止することを目的として実施した。具体的には、様々なハラスメントの防止とメンタルヘルスのケアについての研修を実施した。</p> <p>○情報システム統一研修（eラーニング） 実施日、参加人数：11月12日～12月27日、36人（うち助成業務36人） 目的：職員の情報リテラシー向上等を目的として実施した。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-6	研修等助成に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価														
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価								
				業務実績	自己評価									
6. 6 研修等助成に関する事項	6 研修等助成に関する事項	6 研修等助成に関する事項	<p><指標・目標水準等の考え方></p> <p>・中期計画等で定める計画に沿って助成されたか：達成された場合、B評価とする。(計画に基づき、日本私立学校振興・共済事業団法第23条第5項に定める残余が生じない場合は評価を付さない。)</p>	6 研修等助成に関する事項	6 研修等助成に関する事項	<p>評価</p>								
<p>私立学校教育の振興上必要と認められる私立学校の教職員の研修等に対する助成事業を計画的に実施する。</p>	<p>私立学校教育の振興上必要と認められる私立学校の教職員の研修等に対する助成事業を計画的に実施する。</p> <p>平成30年度～令和4年度研修等助成に関する計画 日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>助成金交付額</td> <td>厚生年金勘定への繰入額</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>84</td> <td>36</td> <td>120</td> </tr> </table>	(単位：百万円)			助成金交付額			厚生年金勘定への繰入額	計	84	36	120	<p>前年度決算において利益が生じた場合には、これを財源として助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入を行う。</p>	<p>事業団は国から運営費交付金を受けておらず、学校法人への貸付事業における貸付金利息と借入金利息の差額を財源として人件費を含むすべての事務・事業の実施に係る経費を賄っている。前年度決算において利益が生じた場合には、これを財源として助成事業等を行っていることから助成事業の充実、貸付事業における収益の確保が前提となっている。</p> <p>○3年度の交付・繰入状況</p> <p>2年度決算において計上した利益により、3年度は助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入れを行った。</p> <p>○2年度当期総利益の処分</p> <p>当期総利益 554,871,971 円</p> <p>助成金 50,000,000 円 (4年3月18日)</p> <p>厚生年金勘定へ繰入 57,631,000 円 (4年3月18日)</p> <p>積立金 447,240,971 円</p> <p>・文部科学大臣決算承認</p> <p>7月21日付けで承認を受けた。</p>
(単位：百万円)														
助成金交付額	厚生年金勘定への繰入額	計												
84	36	120												

					<p>○研修事業に対する助成金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人私学研修福祉会が実施する研修事業について 50,000 千円の助成金の交付を行った (4 年 3 月 18 日)。 <p>○厚生年金勘定への繰入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済事業が行う年金等給付事業 (厚生年金勘定) については対象事業費の減少 (8,505 千円) に伴い、必要額として申請のあった 57,631 千円の繰入を行った (4 年 3 月 18 日)。 		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

様式 1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他の業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-7	中期目標期間を超える債務負担		
当該項目の重要度、難易度	設定なし	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	7 中期目標期間を超える債務負担 なし	7 中期目標期間を超える債務負担 なし			7 中期目標期間を超える債務負担 〈評定〉— 〈評定の根拠〉 —	評定	

4. その他参考情報
特になし